

平成28年度

保健福祉事務所年報

神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター

本書の見方

1 表の時点

特に付記のない限り平成28年度の数值

2 表中の記号の用法

原則として次のとおり

「空欄」…………… 計数のない場合

ただし、検査結果を示すなど特に必要のある場合は「0」を表示

「…」…………… 計数不明の場合

「・」…………… 計数のあり得ない場合

「0.0」…………… 比率が微小(0.05未満)の場合

3 表中の計

- ・ 表中に複数の合計値がある場合、合計値の大きさは、「小計」「計」「合計」「総計」の順に大きくなる。
- ・ 「足柄上地域」は1市5町の計を示す。

目 次

<p>第1章 保健福祉事務所の概要</p> <p>1 沿革…………… 3</p> <p>2 機構…………… 5</p> <p>3 職員配置状況…………… 6</p> <p>4 施設の状況…………… 7</p> <p>5 平成28年度決算額…………… 8</p> <p>第2章 管内の概況</p> <p>1 地区の概況…………… 11</p> <p>2 管内地図…………… 11</p> <p>3 管内の人口…………… 12</p> <p>4 人口動態の概況…………… 13</p> <p>5 福祉六法対象児者の概況…………… 14</p> <p>6 保健・医療・福祉関係施設の概況…………… 15</p> <p>第3章 企画調整業務関係</p> <p>1 医務…………… 19</p> <p>2 献血…………… 21</p> <p>3 保健福祉事務所が設置する会議等…………… 22</p> <p>4 表彰…………… 25</p> <p>5 保健師業務…………… 25</p> <p>6 人材育成…………… 28</p> <p>7 県西地域（二次医療圏域）職員研修…………… 29</p> <p>8 かながわ健康プラン21の推進…………… 30</p> <p>9 地域禁煙サポート推進事業…………… 30</p> <p>10 受動喫煙防止条例…………… 31</p> <p>11 諸調査…………… 31</p> <p>12 医療相談…………… 32</p> <p>13 熱中症予防普及啓発…………… 32</p> <p>14 管内市町主催会議参加状況…………… 32</p> <p>15 災害時医療救護にかかる会議…………… 34</p> <p>第4章 保健福祉業務関係</p> <p>1 母子保健…………… 37</p> <p>2 歯科保健…………… 45</p> <p>3 栄養改善活動…………… 51</p> <p>4 がん・健康増進…………… 57</p> <p>5 介護保険推進事業…………… 59</p>	<p>6 地域福祉事業…………… 61</p> <p>7 母子父子寡婦福祉資金の貸付…………… 65</p> <p>第5章 保健予防業務関係</p> <p>1 感染症予防対策…………… 69</p> <p>2 結核予防対策…………… 71</p> <p>3 エイズ・性感染症予防対策…………… 75</p> <p>4 難病対策…………… 76</p> <p>5 肝臓疾患対策…………… 79</p> <p>6 原爆被爆者援護…………… 80</p> <p>7 認知症疾患対策…………… 80</p> <p>8 精神保健福祉…………… 82</p> <p>第6章 生活福祉業務関係</p> <p>1 生活保護…………… 89</p> <p>2 障害児者福祉…………… 92</p> <p>3 児童福祉…………… 93</p> <p>4 母子父子福祉相談…………… 95</p> <p>5 女性保護…………… 96</p> <p>第7章 生活衛生業務関係</p> <p>1 環境衛生営業関係…………… 99</p> <p>2 生活環境施設関係…………… 100</p> <p>3 動物保護関係…………… 103</p> <p>4 薬事衛生関係…………… 104</p> <p>5 食品衛生関係…………… 106</p> <p>第8章 資料</p> <p>1 各種委員会委員名簿…………… 113</p> <p>2 刊行物発行実績、表彰…………… 117</p>
--	--

第 1 章

保健福祉事務所の概要

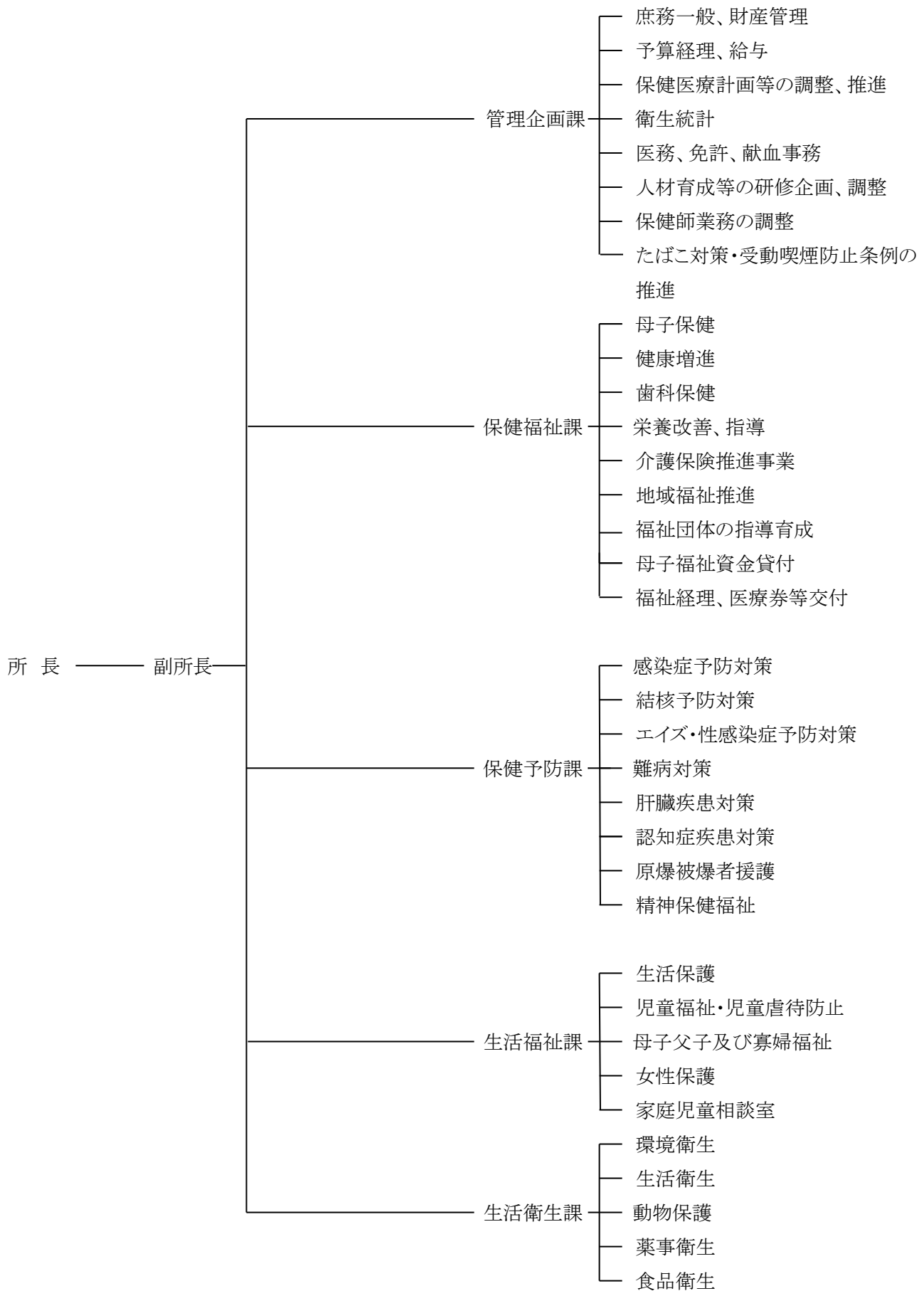
第1章 保健福祉事務所の概要

1 沿革

昭和19年10月 1日	厚生省から松田保健所の設立認可
昭和19年12月18日	足柄上郡松田町松田惣領1 2 4 9番地に松田保健所開設（足柄上郡3町1 5村を所管）
昭和26年 3月15日	松田保健所を足柄上郡松田町松田惣領3 2 9番地に新築移転
昭和26年 9月 1日	足柄上郡山北町山北1 3 4 9番地に松田保健所山北分室開設
昭和26年10月 1日	社会福祉事業法（昭和2 6年法律第4 5号）施行に伴い足柄上郡を福祉地区とし、足柄上地区事務所庁舎内（松田町惣領2 0 6 1の4）に足柄上福祉事務所を設置（生活保護法・児童福祉法・身体障害者福祉法）
昭和33年 4月 1日	松田保健所山北分室を松田保健所山北支所と名称変更
昭和39年 3月31日	足柄上郡山北町山北1 4 3 0番地に松田保健所山北支所新築移転
昭和42年 6月 2日	足柄上福祉事務所が福祉六法の実施機関となる。
昭和44年 7月16日	神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上郡松田町松田惣領2 0 6 1の4に足柄上地区行政センターが設置。庁舎内に足柄上福祉事務所を設置
昭和47年 2月21日	現在地、足柄上郡開成町吉田島2 4 8 9番地の2に足柄上合同庁舎が新築移転。松田保健所を足柄上保健所、同山北支所と名称変更し移転。足柄上福祉事務所も足柄上合同庁舎内に移転する。
昭和47年 4月 1日	足柄上郡南足柄町の市制施行により福祉地区より除かれる。
昭和50年 6月10日	足柄上郡松田町松田惣領1 1 9 2番地の5に松田保健ステーション開設
昭和53年 3月17日	足柄上郡中井町雑色玉窪3 1番地に中井保健ステーション開設
昭和57年10月 1日	松田保健ステーション廃止（松田町へ譲渡）
昭和59年 4月 1日	中井保健ステーション廃止（中井町へ譲渡）
昭和60年 4月 1日	神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上福祉事務所の機能を統合し足柄上地区行政センターに福祉部が新設され、足柄上福祉事務所が附置された。
昭和62年 4月 1日	試験検査業務を小田原保健所に集中化
平成 9年 3月31日	神奈川県行政組織規則の一部改正により足柄上保健所山北支所廃止
平成 9年 4月 1日	神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上保健所と足柄上地区行政センター福祉部が統合され、足柄上保健福祉事務所（併せて足柄上保健所、足柄上福祉事務所）となり、その結果、足柄上保健所の健康指導課が廃止され、管理課に企画調整班を設置し、保健福祉部に保健福祉課・生活福祉課・保健予防課を設置、衛生課を生活衛生課と改組し1部5課となる。
平成17年 4月 1日	神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、衛生部及び福祉部が統合され保健福祉部となる。
平成20年 4月 1日	神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、保健福祉事務所、保健所及び福祉事務所が統合され、足柄上保健福祉事務所となる。また、企画調整部門を強化するため、管理課を管理企画課に名称変更する。
平成21年 4月 1日	神奈川県行政組織規則の一部改正により保健福祉部が廃止され保健福祉局となる。

平成26年 4月 1日 神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、小田原保健福祉事務所足柄上センターとなる。

2 機構 (平成 29 年 4 月 1 日)



3 職員配置状況

(平成 29年 5月 1日現在, 単位:人)

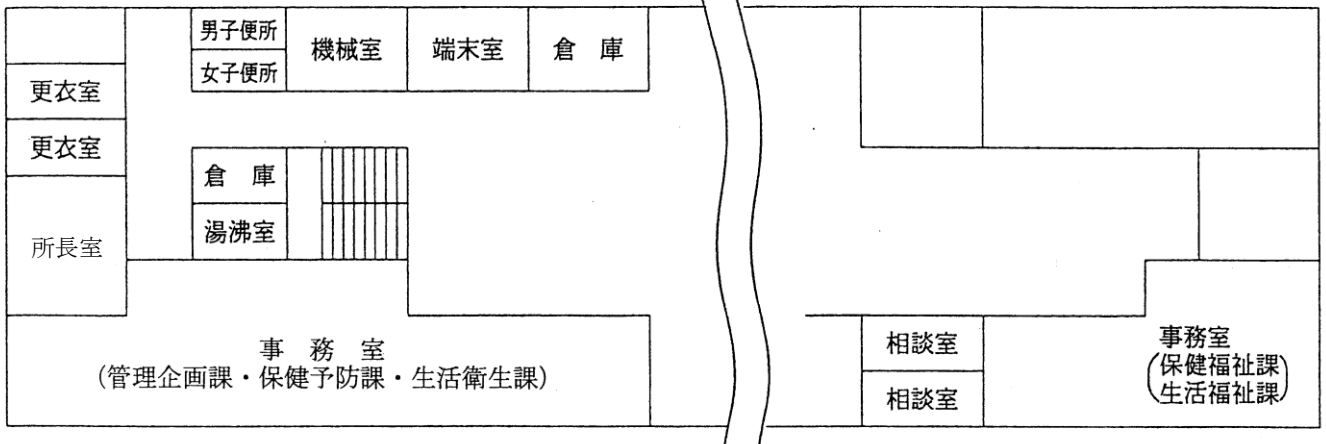
課 別	職 種 別	現 員	常勤職員		臨時任 用職員	再任用 職 員	非常勤 職 員	備 考
			事 務	技 術				
計		37	20	17	1	5	14	
所 長		1		1				歯科医師
副 所 長		1	1					
管理企画課	小 計	6	5	1		2	1	
	管理企画課長					1		
	一般事務職	5	5			1	1	
	保 健 師	1		1				
保健福祉課	小 計	9	5	4		2	1	
	保健福祉課長	1		1				栄養士
	一般事務職	4	4			1		
	福 祉 職	1	1					
	歯科衛生士	1		1				
	栄 養 士	1		1				
	保 健 師	1		1		1	1	
保健予防課	小 計	6	1	5	1		4	
	保健予防課長	1		1				保健師
	福 祉 職	1	1				1	
	医 師	1		1			3	
	保 健 師	3		3				
	一般事務職				1			
生活福祉課	小 計	8	8				8	
	生活福祉課長	1	1					福祉職
	福 祉 職	7	7				3	
	医 師						2	
	一般事務職						3	
生活衛生課	小 計	6		6		1		
	生活衛生課長	1		1				監視員
	衛生監視員	4		4		1		
	狂犬病予防員	1		1				

4 施設の状況 (平成 29 年 4 月 1 日)

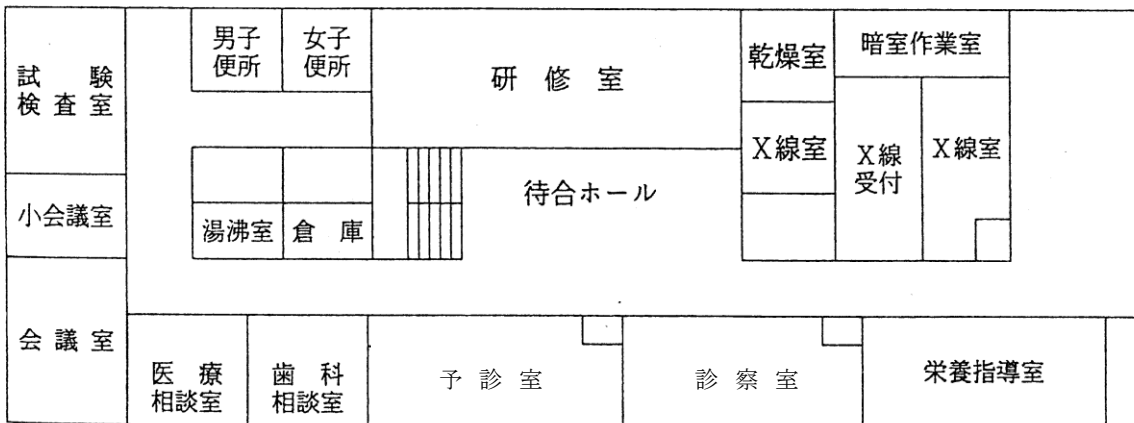
小田原保健福祉事務所足柄上センター 所在地 足柄上郡開成町吉田島 2489-2 足柄上合同庁舎内

占有面積 1,174.49 m²

1 階



2 階



5 平成28年度決算額

科 目	収 入 額(円)
総 収 入	13,719,953
使用料及び手数料	7,589,490
公衆衛生費手数料	2,738,690
環境衛生費手数料	3,260,910
医薬費手数料	1,589,890
諸 収 入	6,130,463
民生費雑入	6,125,443
衛生費雑入	5,020

科 目	支 出 額(円)
総 支 出	504,410,380
総 務 費	10,277,493
一 般 管 理 費	10,270,045
人 事 管 理 費	7,448
民 生 費	476,968,342
社会福祉総務費	14,830,586
児童福祉総務費	3,297,588
児童措置費	7,247,882
母子福祉費	23,738
障害福祉総務費	13,896,980
老人保健福祉総務費	341,003
介護保険事業費	22,000
生活保護総務費	24,317,541
扶 助 費	412,991,024
衛 生 費	12,537,412
公衆衛生総務費	918,572
予 防 費	326,380
精神保健福祉費	1,085,553
生活習慣病対策費	98,000
生活衛生指導費	382,178
保 健 所 費	9,477,829
医 務 費	168,900
薬 務 費	80,000
県 民 費	4,609,979
人権男女共同参画費	4,609,979
環 境 費	11,434
大気水質保全費	11,434
母子寡婦福祉資金	5,720
貸 付 事 務 費	5,720

第 2 章

管内の概況

第2章 管内の概況

1 地区の概況

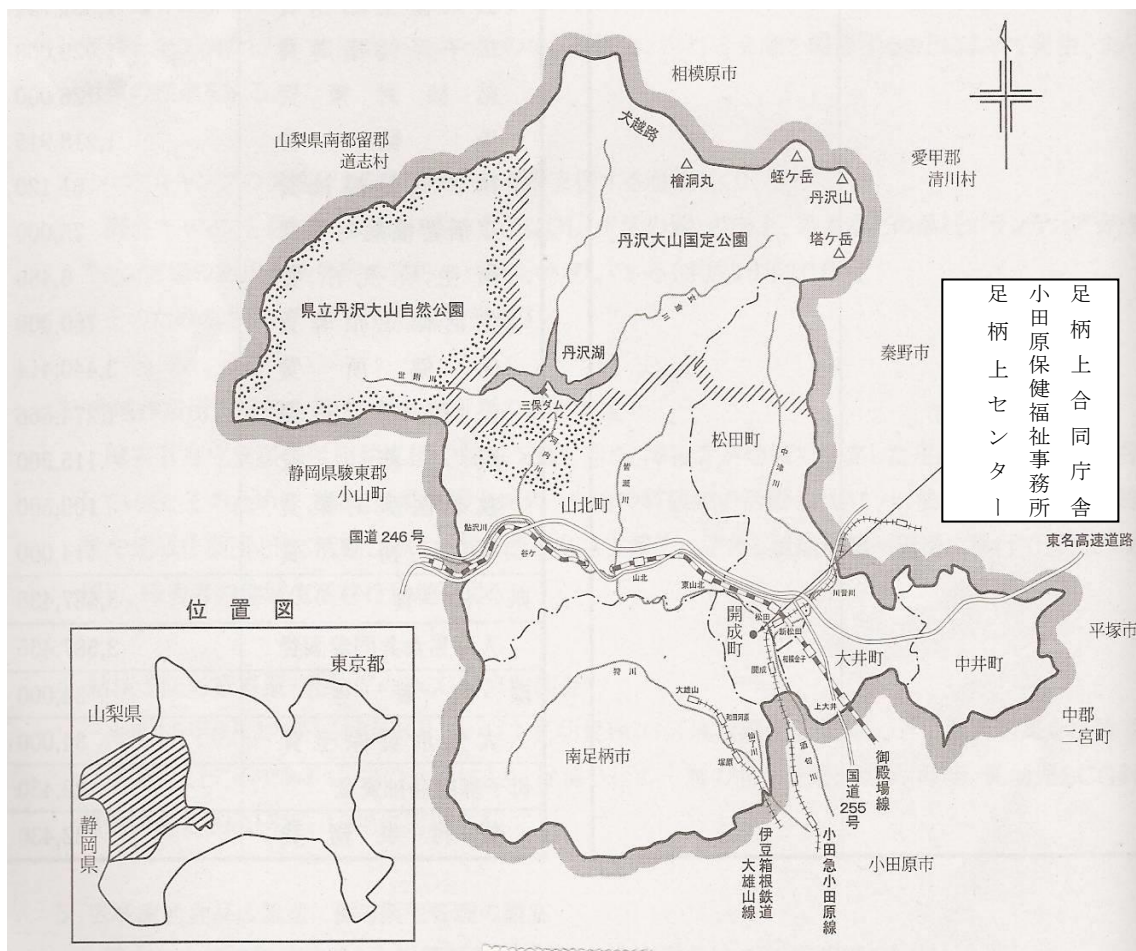
足柄上地域は、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町の1市5町で構成されています。

県の西部に位置し、北部から中央部にかけて連なる西丹沢山塊、西部から西南部にかけては箱根外輪山と塚原丘陵、東南部には、なだらかな大磯丘陵が延びており、これらに囲まれるように足柄平野が広がっています。その中央には酒匂川が流れ、この上流にある山北町三保地区には多目的ダムがあり、5,450万トンの水を貯えた丹沢湖は県民の水がめとなっています。管内の面積は380.37平方キロメートル(全県面積の15.8%)で山岳地が多く、地域面積の78%が森林におおわれています。南足柄市には、大雄山最乗寺があり、豊かな自然と歴史的な文化遺産に恵まれた地域です。

交通機関は、東名高速道路・国道246号線(東京沼津線)・国道255号線(秦野小田原線)などの主要道路、JR御殿場線・小田急小田原線・伊豆箱根鉄道大雄山線の鉄道3線が通り、首都圏から80キロ圏内に位置しています。

気候は温暖で、米・みかん・茶の産地として知られる農山村地帯でしたが、昭和40年代より、企業の進出が相次ぎ、産業基盤整備やベッタウン化が進み近郊都市へと変貌しつつあります。

2 管内地図



3 管内の人口

(1) 市町別面積・世帯数・人口

(平成29年1月1日現在。但し高齢者人口は平成28年1月1日現在)

区分	面積 km ²	世帯数 世帯	人口			1世帯当 たり人	人口密度 人/km ²	高齢者人口	
			総数	男	女			人員	比
足柄上地域	380.37	40,568	108,104	53,301	54,803	2.66	284	31,851	29.5
南足柄市	76.93	16,286	42,839	21,087	21,752	2.66	557	12,777	29.8
中井町	20.02	3,388	9,596	4,804	4,792	2.83	479	3,047	31.8
大井町	14.41	6,240	16,927	8,428	8,499	2.71	1,175	4,469	26.4
松田町	37.75	4,424	11,018	5,435	5,583	2.49	292	3,509	31.8
山北町	224.70	3,858	10,375	5,073	5,302	2.69	46	3,759	36.2
開成町	6.56	6,372	17,349	8,474	8,875	2.72	2,645	4,290	24.7
神奈川県	2,415.8	4,026,195	9,147,400	4,566,154	4,581,246	2.27	3,786	2,171,818	23.7

(2) 市町別・年齢階級別・性別人口

(平成28年1月1日現在, 単位:人)

区分	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	108,811	43,252	9,635	17,035	11,155	10,657	17,077	9,128,037
0~4	3,803	1,576	237	574	330	297	789	363,893
5~9	4,550	1,783	387	823	351	327	879	381,167
10~14	5,131	1,985	438	937	429	400	942	392,721
15~19	5,621	2,239	505	1,017	512	471	877	433,818
20~24	4,543	1,818	372	722	503	460	668	477,148
25~29	4,388	1,774	365	649	521	407	672	486,024
30~34	5,302	2,137	442	814	529	435	945	556,871
35~39	6,632	2,566	591	1,145	613	527	1,190	639,924
40~44	8,395	3,271	749	1,513	755	575	1,532	771,242
45~49	7,680	3,061	632	1,274	778	613	1,322	721,381
50~54	6,860	2,758	527	1,079	767	656	1,073	616,173
55~59	6,319	2,474	577	887	715	798	868	503,694
60~64	7,590	2,967	758	1,098	839	932	996	529,237
65~69	9,468	3,703	1,000	1,426	997	1,145	1,197	649,003
70~74	7,708	3,149	727	1,156	834	762	1,080	528,223
75~79	6,065	2,557	524	809	692	664	819	418,673
80~84	4,523	1,860	359	582	530	595	597	304,786
85~89	2,551	970	249	307	303	365	357	174,011
90~94	1,166	410	138	140	123	181	174	73,859
95~99	312	112	41	39	28	39	53	19,742
100~	58	16	9	10	2	8	13	3,521
年齢不詳	146	66	8	34	4	0	34	82,926

男	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	53,650	21,303	4,824	8,494	5,499	5,196	8,334	4,558,967
年少人口	6,887	2,755	534	1,182	570	535	1,311	581,930
生産年齢人	32,495	12,821	2,886	5,263	3,398	2,984	5,143	2,957,190
高齢者人口	14,175	5,686	1,396	2,025	1,529	1,677	1,862	970,477
年齢不詳	93	41	8	24	2	0	18	49,370

女	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	55,161	21,949	4,811	8,541	5,656	5,461	8,743	4,569,070
年少人口	6,597	2,589	528	1,152	540	489	1,299	555,851
生産年齢人	30,835	12,244	2,632	4,935	3,134	2,890	5,000	2,778,322
高齢者人口	17,676	7,091	1,651	2,444	1,980	2,082	2,428	1,201,341
年齢不詳	53	25	0	10	2	0	16	33,556

注 年少人口=0~14歳、生産年齢人口=15~64歳、高齢者人口=65歳以上

4 人口動態の概況

(1) 人口動態総覧

(平成27年1月1日～平成27年12月31日, 単位:人)

区 分	足柄上地域	南足柄	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県	
出 生 数	計	672	272	39	100	67	55	139	73,475
	男	355	143	16	55	44	26	71	37,758
	女	317	129	23	45	23	29	68	35,717
出生率(人口千対)	6.2	6.3	4.0	5.9	6.0	5.1	8.2	8.1	
合計特殊出生率	1.28	1.34	0.92	1.17	1.23	1.27	1.58	1.33	
死 亡 数	計	1,083	415	118	147	124	158	121	75,762
	男	568	212	63	81	73	74	65	40,969
	女	515	203	55	66	51	84	56	34,793
死亡率(人口千対)	10.0	9.6	12.2	8.6	11.1	14.7	7.1	8.3	
乳児死亡数(1歳未満)	2				1		1	142	
乳児死亡率(出生千対)	2.98				14.9		7.2	1.9	
新生児死亡数(生後28日未満)	1						1	75	
新生児死亡率(出生千対)	1.49						7.2	1.0	
死 産 数	11	6		1	2	1	1	1,500	
死産率(出産千対)	16.4	13.7		9.9	29.0	17.9	7.1	20.0	
周産期死亡数	2	1				1		290	
周産期死亡率(出産千対)	2.98	3.7				17.9		3.9	
婚 姻 件 数	482	193	27	83	58	27	94	48,263	
婚姻率(人口千対)	4.5	4.5	2.8	4.9	5.2	2.5	5.5	5.3	
離 婚 件 数	196	70	13	34	30	18	31	16,234	
離婚率(人口千対)	1.8	1.6	1.3	2.0	2.7	1.7	1.8	1.8	

(2) 死因別死亡数

(平成27年1月1日～平成27年12月31日, 単位:人)

区 分	足柄上地域	南足柄	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	1,083	415	118	147	124	158	121	75,762
悪 性 新 生 物	312	123	32	48	38	36	35	23,200
心 疾 患	148	70	13	18	9	18	20	10,890
脳 血 管 疾 患	88	44	6	12	5	14	7	6,219
肺 炎	95	27	16	7	13	21	11	6,209
不慮の事故	40	10	7	3	5	8	7	2,644
自 殺	24	10	3	5	3	1	2	1,509
そ の 他	376	131	41	54	51	60	39	2,5091

5 福祉六法対象児者の概況

(単位:世帯・人)

区分	市町別	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
人口		108,104	42,839	9,596	16,927	11,018	10,375	17,349	
世帯数		40,568	16,286	3,388	6,240	4,424	3,858	6,372	
生活保護	被保護世帯	680	291	25	103	119	54	88	
	被保護人員	891	369	31	158	149	72	112	
	保護率(%)	8.2	8.6	3.2	9.4	13.7	6.9	6.4	
身体障害児者	計	4,680	2,025	391	607	580	502	575	
	視覚障害	288	122	32	30	41	31	32	
	聴覚・平衡機能障害	431	175	45	61	47	46	57	
	音声・言語・そしゃく機能障害	69	28	4	11	8	12	6	
	肢体不自由	2,509	1,076	211	332	311	265	314	
	内部障害	1,383	624	99	173	173	148	166	
知的障害児者	計	790(231)	303(98)	97(15)	112(44)	80(18)	96(17)	102(39)	
	重度	309(52)	106(18)	66(5)	42(10)	30(4)	32(4)	33(11)	
	中度	218(59)	86(25)	19(5)	33(10)	16(5)	36(5)	28(9)	
	軽度	263(120)	111(55)	12(5)	37(24)	34(9)	28(8)	41(19)	
高齢者	65歳以上	31,851	12,777	3,047	4,469	3,509	3,759	4,290	
	高齢化率(%)	29.5	29.8	31.8	26.4	31.8	36.2	24.7	
	要支援・要介護認定者数	計	4,622	1,779	414	605	559	661	604
		要支援1	314	154	9	42	33	39	37
		要支援2	527	222	28	76	53	77	71
		要介護1	920	415	62	112	114	101	116
		要介護2	971	339	111	137	119	147	118
		要介護3	753	246	74	94	99	123	117
		要介護4	645	231	67	82	75	108	82
要介護5	492	172	63	62	66	66	63		
児童	計	16,578	6,511	1,318	2,900	1,400	1,253	3,196	
	6歳未満	4,565	1,856	271	697	412	337	992	
	6歳以上18歳未満	11,974	4,655	1,044	2,191	983	902	2,199	
	家庭児童相談室指導ケース数	39		3	12	5	14	5	
母子・父子	計	1,256	505	105	193	137	119	197	
	母子世帯数	1,094	440	91	168	119	104	172	
	父子世帯数	162	65	14	25	18	15	25	

注1 人口・世帯数は平成29年1月1日現在(神奈川県人口統計調査)

注2 生活保護の欄は、平成29年4月現在(小田原保健福祉事務所足柄上センター調べ)

注3 身体障害児者数、知的障害児者数は、平成28年3月31日現在(県福祉統計)。知的障害児者数の()内は児童数で内数。

注4 高齢者(65歳以上)数及び高齢化率は、平成28年1月1日現在(県年齢別人口統計調査結果)。要支援・要介護認定者数は平成29年1月31日現在(県介護保険事業状況報告)。

注5 児童数は、平成29年1月1日現在(県年齢別人口統計調査)。家庭児童相談室指導ケース数は、平成29年4月1日現在。

注6 母子、父子世帯数は、平成29年1月1日現在の世帯数に厚生労働省全国母子世帯等調査による出現率(母子世帯2.7%、父子世帯0.4%)を掛けたもの。

6 保健・医療・福祉関係施設の概況

(1) 医療関係施設

(平成29年4月1日現在)

施設区分 市町名	医療施設等				薬事施設		施術所	
	病院	一般 診療所	歯科 診療所	助産所	薬局	医薬品 販売業	あんま・ はり・灸	柔道整復
計	6	75	48	2	48	27	62	21
南足柄市	2	24	17	2	16	10	20	5
中井町	1	8	4		3	5	4	3
大井町	1	9	7		6	7	11	4
松田町	1	9	7		7	1	9	2
山北町		6	3		6		2	2
開成町	1	19	10		10	4	16	5

(2) 保健福祉関係施設

(平成29年4月1日現在)

種類		市町	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	管内計	
保健福祉	訪問看護ステーション		1	2	1			2	6	
	保健センター							1	1	
	保健福祉センター		1	1	1	1	1		5	
高齢者	介護老人保健施設		1	1				1	3	
	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		2	1	1	1	1		6	
	介護療養型医療施設								0	
	養護老人ホーム								0	
	軽費老人ホーム		1						1	
	地域包括支援センター		2	1	1	1	1	1	7	
障害者	指定障害福祉サービス	居宅介護	4		1	1	1	1	8	
		重度訪問介護	2		1	1		1	5	
		行動援護								0
		重度障害者等包括支援								0
		同行援護	1							1
		短期入所(ショートステイ)	2	1						3
		共同生活援助	2							2
		障害者支援施設での夜間ケア等 (施設入所支援)	1	1						2
		療養介護								0
		生活介護	5	2		1		1		9
		宿泊型自立訓練								0
		自立訓練(機能訓練)	1							1
		自立訓練(生活訓練)		1						1
就労移行支援	2						1	3		
就労継続支援(A型)								0		
就労継続支援(B型)	5				2		1	8		
児童	保育所(公立)		1		1		3		5	
	保育所(私立)		4	1	1	1		3	10	
	助産施設		2						2	

(3) 介護保険事業所

(平成29年4月1日現在)

サービスの種類	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	管内計
合計	37	18	22	7	14	16	114
居宅介護支援事業所	9	4	7	3	3	6	32
居宅サービス事業所	25(13)	12(7)	14(6)	3(1)	10(7)	9(4)	73(38)
訪問介護(ホームヘルプ)	6	2	4	2	1	2	17
訪問入浴介護	2(2)						2(2)
訪問看護	1(1)	2(2)	1(1)			2(2)	6(6)
訪問リハビリテーション	1(1)	1(1)					2(2)
居宅療養管理指導							0
通所介護(デイサービス)	5	3	4		2	3	17
通所リハビリテーション(デイケア)	1(1)	1(1)					2(2)
短期入所生活介護(ショートステイ)	2(2)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)		8(8)
短期入所療養介護(ショートステイ)	1(1)	1(1)				1(1)	3(3)
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	2(1)	1(1)	2(2)			1(1)	6(5)
福祉用具貸与	2(2)		1(1)		2(2)		5(5)
特定福祉用具販売	2(2)		1(1)		2(2)		5(5)
介護保険施設	3	2	1	1	1	1	9
介護老人福祉施設	2	1	1	1	1		6
介護老人保健施設	1	1				1	3
介護療養型医療施設							0

注 サービス種類ごとの指定件数であり、みなし指定事業所を除く。()書きは介護予防事業所で外数。

第 3 章

企画調整業務関係

第3章 企画調整業務関係

1 医務

(1) 立入検査

管内の病院・診療所を対象に診療管理体制、構造設備等について医療法第 25 条に基づき立入検査を実施した。

ア 病院（実施年月日及び施設名）

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| ① 平成 28 年 10 月 7 日 大内病院 | ④平成 28 年 11 月 11 日 高台病院 |
| ② 平成 28 年 10 月 18 日 北小田原病院 | ⑤平成 28 年 11 月 21 日 ピースハウス病院 |
| ③ 平成 28 年 11 月 4 日 佐藤病院 | ⑥平成 29 年 2 月 28 日 足柄上病院 |

イ 診療所(実施年月日及び施設名)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| ① 平成 29 年 3 月 1 日 友和クリニック | ③平成 29 年 3 月 17 日 開成駅光クリニック |
| ② 平成 29 年 3 月 14 日 おおり医院 | |

(2) 医務関係統計

ア 医療施設数・人口 10 万対率(市町別)

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

	病院		一般診療所		歯科診療所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
計	6	5.5	78	71.9	52	48.0	61	56.3	17	15.7	13	12.0
南足柄市	2	4.6	25	58.1	18	41.8	21	48.8	6	13.9	5	11.6
中井町	1	10.4	8	83.3	4	41.6	4	41.6	2	20.8	1	10.4
大井町	1	5.9	9	53.0	8	47.1	10	58.9	2	11.8	3	17.7
松田町	1	9.0	11	99.3	8	72.2	8	72.2	2	18.1	2	18.1
山北町			6	56.9	4	37.9	2	19.0	1	9.5	1	9.5
開成町	1	5.8	19	110.8	10	58.3	16	93.3	4	23.3	1	5.8

イ 医療施設数・人口 10 万対率の推移(足柄上地域)

(各年度 4 月 1 日現在)

	病院		一般診療所		歯科診療所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成24年度	6	5.4	78	70.0	48	43.1	59	53.0	12	10.8	13	11.7
平成25年度	6	5.4	76	69.4	51	46.5	59	56.2	12	12.7	13	11.9
平成26年度	6	5.5	76	69.3	51	46.5	62	56.5	14	12.8	13	11.8
平成27年度	6	5.5	79	72.3	51	46.7	65	59.5	16	14.6	13	11.9
平成28年度	6	5.5	78	71.9	52	48.0	61	56.3	17	15.7	13	12.0

ウ 病床数・人口 10 万対病床数(市町別)

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

	計		病 院										一 般 診 療 所	
			小 計		一 般		療 養		精 神		感 染 症			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
計	1,084	999.8	1,056	974.0	365	336.7	395	364.3	290	267.5	6	5.5	28	25.8
南足柄市	398	924.5	398	924.5	53	123.1	55	127.8	290	673.6				
中井町	22	229.0	22	229.0	22	229.0								
大井町	30	176.6	30	176.6			30	176.6						
松田町	296	2,672.4	296	2,672.4	290	2,618.3					6	54.2		
山北町	19	180.2											19	180.2
開成町	319	1,859.9	310	1,807.5			310	1,807.5					9	52.5

エ 病床数・人口 10 万対病床数の推移(足柄上地域)

(各年度 4 月 1 日現在)

	計		病 院										一 般 診 療 所	
			小 計		一 般		療 養		精 神		感 染 症			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
24 年度	1,075	970.8	1,056	953.7	365	329.6	395	354.7	290	260.4	6	5.4	19	17.1
25 年度	1,075	974.5	1,056	957.2	365	330.9	395	358.1	290	262.9	6	5.4	19	17.2
26 年度	1,075	979.9	1,056	962.6	365	332.7	395	360.0	290	264.3	6	5.5	19	17.3
27 年度	1,075	983.9	1,056	966.5	365	334.1	395	361.5	290	265.4	6	5.5	19	17.3
28 年度	1,084	999.8	1,056	974.0	365	336.7	395	364.3	290	267.5	6	5.5	28	25.8

オ 医療従事者数(市町別)

(単位:人)

種類 市町名	医 師	歯科医師	薬 剤 師	看 護 師	准看護師	歯科衛生士
計	150	62	199	601	127	65
南足柄市	39	21	74	129	57	21
中井町	6	5	22	65	10	4
大井町	12	12	27	30	14	11
松田町	67	8	41	248	6	8
山北町	5	4	5	10	9	3
開成町	21	12	30	119	31	18

注 平成 28 年 12 月 31 日現在(医師・歯科医師・薬剤師調査、業務従事者届)

(3) 免許事務

ア 免許事務取扱件数

(単位:件)

免許の種類 申請の種類	計	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	管 理 栄 養 士	栄 養 士	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	歯 科 技 工 士	受 胎 調 節 実 地 指 導 員
登録申請	88	3		5			28	8	6	23		4		7	4			
籍訂正	22			1	2		8	2		4		2		2	1			
再交付	4			1				2		1								
登録抹消	0																	

2 献血

保健福祉事務所、管内市町、神奈川県赤十字血液センターが協力して推進に取り組み、住民及び事業所等の理解と協力を得て、1,779 人の献血があった。

(1) 採血種別献血者数

(単位:人)

採血種別 市町名	総数		200 ml		400 ml	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
総数	1,706	1,779	85	51	1,621	1,728
南足柄市	583	449	28	14	555	435
中井町	223	379	11	5	212	374
大井町	224	179	12	2	212	177
松田町	174	214	9	19	165	195
山北町	194	194	10	3	184	191
開成町	308	364	15	8	293	356

(2) 採血種別献血者数の推移

(単位:人)

採血種別 年度	総数		200 ml		400 ml	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
平成 24 年度	1,653	1,794	50	15	1,603	1,779
平成 25 年度	1,787	1,804	52	13	1,735	1,791
平成 26 年度	1,712	1,700	86	29	1,626	1,671
平成 27 年度	1,517	1,649	111	47	1,406	1,602
平成 28 年度	1,706	1,779	85	51	1,621	1,728

3 保健福祉事務所が設置する会議等

(1) 県西地区保健医療福祉推進会議(事務局:小田原保健福祉事務所)

神奈川県保健医療計画で定められた県西二次保健医療圏域における保健、医療、福祉に関する計画の着実な推進など保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するため、会議を開催した。

開催日	内容
平成 29 年 3 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・職域連携推進について ・地域包括ケアシステムの推進について ・県西地域災害医療対策について ・県西地区地域医療体制について ・その他

(2) 県西地区地域・職域連携推進協議会 (事務局:小田原保健福祉事務所)

地域保健と職域保健の連携により、健康情報の共有並びに社会資源の相互活用や保健事業の共同実施を推進し、生涯を通じた継続的な健康づくり体制を協議するため、会議を開催し、地域での連携事業を展開した。

	開催日	内容	参加者
会議・部会・ワーキング	平成 29 年 2 月 27 日	協議会 1 基調講演「事業所とコラボした健診受診率の向上へ～生活習慣病予防に向けて～」 講師 国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 副学部長・教授 荒木田美香子 氏 2 平成 28 年度活動報告 3 関係機関等の協力、連携による各種情報発信、普及啓発の実施結果等 4 中小企業の健診受診率向上に向けた今後の取組み 5 講話「小田原医師会ストレスチェック事業について「ストレスチェックの本当の目的は？」」 講師 小田原医師会 山口 浩 氏	18 団体 28 人
	平成 28 年 8 月 1 日	部会 1 今年度の活動(案)について テーマ『からだところの健康づくり』 中小企業に対する健康づくり支援	18 団体 22 人
普及啓発	平成 28 年 9 月 2 日	全国労働衛生週間小田原地区推進大会 講演会 (会場:小田原市民会館) 啓発ブース情報提供(がん検診、たばこ対策、口と歯の健康) 歯間清掃体験	180 人

足柄上地域の健康教育	平成 28 年 10 月 6 日	三菱瓦斯化学株式会社山北工場 働く人のメンタルヘルス	86 人
	平成 28 年 7 月～ 平成 28 年 11 月	介護保険事業所実施指導時啓発 がん検診の受診勧奨	7事業所 18サービス 従業員 441 人
	平成 28 年 4 月～ 平成 29 年 3 月	食品衛生責任者講習会等での啓発 がん検診の受診勧奨等 ミニ講話・リーフレット配布・スライドショーの放映等	3回331人
事業所訪問	平成 29 年 1 月 19 日、 2 月 7 日	管内中小企業労働環境改善訪問事業への同行訪問 情報提供及び相談	2 事業所 人事労務管 理責任者

(3) 県西地区地域包括ケア会議・在宅医療推進協議会（小田原保健福祉事務所と合同開催）

地域の医療と介護の多職種連携による地域包括ケアシステムづくり及び在宅医療の推進に向けて、個々の市町村等では解決できない課題等広域的な観点から支援を行うために、医療・介護の情報交換や課題認識の共有を図り、保健・医療・福祉の関係機関や団体等の連携を強化するための会議を開催し、地域での連携活動を展開した。

	開催日	内 容	参加者
県西地区合同会議・講演会・研修会	平成 28 年 9 月 30 日	県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議 第 1 回 ・平成 27 年度合同会議の結果概要 ・平成 28 年度の取組み(案) ・意見交換	県西地区の地域包括 ケア担当行政職員等 20人
	平成 28 年 12 月 13 日	県西地区在宅医療推進事業研修会 テーマ「安心と信頼を身近な地域で」 講師 新田國夫 氏 (全国在宅療養支援診療所会会長 医師)	関係職員 77人
	平成 29 年 2 月 8 日	県西地区在宅医療推進事業講演会 テーマ おひとりさまの終活「安心して生まれ、暮らし、最期を迎えるために」 講師 中澤 まゆみ 氏(ノンフィクションライター)	一般住民、他 84人
	平成 29 年 2 月 14 日	県西地区在宅医療推進事業研修会 テーマ「安心して住み慣れた我が家で最期まで」を支えたい！訪問看護と暮らしの保健室の活動から 講師 秋山 正子 氏 ((株)ケアーズ 白十字訪問看護ステーション 統括所長、暮らしの保健室 室長)	関係職員 80人

	平成 29 年 2 月 23 日	県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議 第 2 回 ・平成 28 年度の活動報告 ・平成 29 年度の取組みについて	県西地区の地域包括 ケア担当行政職員等 16人
	平成 29 年 3 月 9 日	県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進 協議会合同会議 ・平成 28 年度の活動報告 ・平成 29 年度の取組みについて	県西地区保健・医療・ 福祉関係機関の団体 代表、関係職員 37人
足柄上地区関係 機関との連携	平成 28 年 5 月～ 平成 29 年 3 月	1市5町主催の在宅医療・介護連携推進事業打合せ会 2回、介護保険主管課連絡協議会 1回、足柄上地域 在宅医療等推進協議会 での推進支援	

(4) 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種の保健福祉サービスの効果的かつ円滑な
推進を図るため、次の委員会等を開催した。

名 称	開 催 日	内 容
母子保健委員会	平成 29 年 2 月 22 日	・母子保健活動の実施状況について ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援について ・妊産婦とその家族への禁煙支援事業について
地域食生活対策 推進協議会	平成 29 年 2 月 22 日	・災害時の食環境整備 ・食からの循環器疾患対策の評価について
歯及び口腔の健康 づくり推進委員会	平成 29 年 1 月 26 日	・足柄上地域の歯科保健事業実施状況について ・摂食機能発達支援体制の強化について ・8020運動推進員の活用について
地域精神保健福 祉連絡協議会	平成 29 年 2 月 3 日	・足柄上地域の精神保健福祉の概況について ・自殺対策について ・精神障害者の地域生活支援対策について

(5) 管内市町保健福祉主管課長会議

県と市町の連絡調整、協議の場として、会議を開催した。

開 催 日	内 容
平成 28 年 5 月 23 日	・平成 28 年度小田原保健福祉事務所足柄上センター主要事業について ・各市町の平成 28 年度主要事業について

4 表彰

(1) 保健衛生表彰

足柄上地域の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の進展に努め、他の模範となり推奨するに足ると認められる個人及び施設を表彰した。

ア 神奈川県知事表彰(平成 28 年 11 月 22 日 神奈川県庁本庁舎大会議場) 4 人

イ 小田原保健福祉事務所長表彰(平成 28 年 11 月 1 日 足柄上合同庁舎) 7 人及び 1 施設

5 保健師業務

専門的支援が必要な慢性疾患児、難病、結核、精神障害者等を中心に家庭訪問や面接、電話等で保健指導を行った。

(1) 管内保健師設置状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在の常勤保健師数, 単位: 人)

所 属	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	保健福祉事務所
計	47	11	5	6	6	4	8	7
市 町	40	11	5	6	6	4	8	
県	7							7
(再掲) 県市町交流	0							

(2) 家庭訪問

(単位: 件)

計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心 身 障 害					生 活 習 慣 病		難 病	小 児 特 定				そ の 他 疾 患	未 熟 児		妊 産 婦	そ の 他
				1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上		
299	6	237	2		2	2					37	1			1	9				2

精神障害(再掲)			難 病(再掲)					再 掲	
社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 経 系	消 化 器	児 童 虐 待	高 齢 者 虐 待
			2			35			

(3) 所内指導

(単位:件)

	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 疾 患	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
計	2,402	147	500	188	32	4	38		1,263	64	74				5	59		1	18	9
面接	948	41	87	3	8		6		719	51	5					6			15	7
電話	1,258	100	379	185	18	4	15		411	13	69				5	53		1	3	2
文書メール	196	6	34		6		17		133											

(4) 地域保健師等業務連絡会議等

地域保健活動を効果的に展開するために、管内の保健師が相互に法律に基づく業務分担を優先し、かつ、互いの業務の間隙を避けることを目的に連絡調整、研修、情報交換等を行った。

(単位:人)

	開催日	内 容	参加者数	
業務連絡会議 地域保健師等	H28. 5. 23	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師活動の取り組みについて ・災害時の保健師活動について ・地域保健師等業務連絡会議・合同研究会の平成 27 年度実績報告及び平成 28 年度計画について ・その他 	市町・当所の保健師所属課課長及び保健師代表等 31	
	H28. 6. 27	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の人材育成について ・災害時の保健師活動について ・未病センターの設置状況 ・その他情報交換 	市町・当所保健師等 12	
保健師等連絡調整会議	H28. 11. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の人材育成について (管内研修の企画) ・災害時の保健師活動について ・その他情報交換 	13	
	H29. 3. 13	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度事業計画の概要について ・保健師の配置状況について ・災害時の保健師活動について ・平成 28 年度地域保健師等業務連絡会議の報告と平成 29 年度の計画 ・研修の希望テーマについて ・看護学生の保健所・市町村実習受け入れについて ・その他情報交換 	12	
	研修	H29. 2. 17	新任期保健師研修 「地域診断・PDCA サイクルに基づく保健師活動」 講師 保健福祉事務所保健師・大井町保健師	8
		H29. 2. 24	中堅期保健師研修 「災害時保健師活動の体制づくり ～災害時受援体制について～」 講師 保健福祉事務所保健師	9
	管内保健師研究会 * 西湘ブロック	H28. 8. 10	「災害時における多職種連携による公衆衛生活動」 講師 国立保健医療科学院 医学博士	35 (管内 3)
H28. 11. 28		「地域診断に基づく保健師活動を考える」 ～保健師活動指針を踏まえた実践に向けて～ 講師 平塚保健福祉事務所秦野センター所長、 小田原市保健師	29 (管内 11)	
H29. 1. 30		「多問題・複雑ケースへの保健師の関わりについて」 講師 防衛医科大学校 教授・精神科医師	25 (管内 4)	

* 平塚保健福祉事務所が事務局で平塚・小田原保健福祉事務所、秦野・足柄上センター管内保健師を対象に開催

()内は当管内参加者のみ再掲

6 人材育成

(1) 地域保健研修

今年度実績なし。

(2) 看護学生等学生指導

ア 合同セミナー

看護師養成課程の学生に対して、保健師活動に関する実習指導を行った。

(単位:人)

区分	前期 (H28. 4.14)	後期 (H28. 9.1)
計	20	28
国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科	9	
神奈川歯科大学短期大学部看護学科	11	
神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部看護学科		12
積善会看護専門学校		6
湘南平塚看護専門学校		10

イ 合同オリエンテーション

看護師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士等養成課程の学生に対して、地域保健・福祉に関する

区分		前期	後期
計		38	41
看護師 課程	小計	21	28
	国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科	10	
	神奈川歯科大学短期大学部看護学科	11	
	神奈川県立保健福祉大学看護学科		12
	積善会看護専門学校		6
	湘南平塚看護専門学校		10
保健師 課程	小計	4	6
	東海大学健康科学部看護学科	2	
	国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科		4
	北里大学看護学部	2	2
管理栄養士 課程	小計	9	6
	神奈川県立保健福祉大学栄養学科	3	
	鎌倉女子大学家政学部管理栄養学科	4	
	文教大学健康栄養学部管理栄養学科	2	
	関東学院大学人間環境学部健康栄養学科		3
	相模女子大学栄養科学部 管理栄養学科		3
歯科衛生士 課程	小計	4	
	新横浜歯科衛生士専門学校	4	
社会福祉士 課程	小計		1
	神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科		1

ウ 時期別実習状況

実施時期 \ 課程	計		保健師		管理栄養士		社会福祉士	
	コース数	学生数	コース数	学生数	コース数	学生数	コース数	学生数
計	13	30	7	14	5	15	1	1
前期	6	15	3	6	3	9		
後期	7	15	4	8	2	6	1	1

エ 専攻別実習状況

区分		コース数	学生数
計		15	34
保健師課程	小計	7	14
	国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科	4	8
	東海大学健康科学部看護学科	1	2
	北里大学看護学部	2	4
管理栄養士課程	小計	5	15
	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科	1	3
	鎌倉女子大学家政学部管理栄養学科	1	4
	文教大学健康栄養学部管理栄養学科	1	2
	関東学院大学人間環境学部健康栄養学科	1	3
歯科衛生士課程	小計	2	4
	新横浜歯科衛生士専門学校	2	4
社会福祉士課程	小計	1	1
	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科	1	1

(3) 地域栄養士等指導事業

地域における専門指導者である在宅栄養士の再教育研修を実施した。

在宅栄養士研修 8回 のべ72人

7 県西地域(二次医療圏域)職員研修(事務局:小田原保健福祉事務所)

地域のさまざまなニーズや課題に対応できる保健、福祉の幅広い知識と技術の修得を図るため、保健・福祉・医療関連の市町職員及び在宅の栄養士・歯科衛生士を対象に、小田原保健福祉事務所と共催で、保健衛生研修を実施した。(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
H28.10.28	相談を受ける方のセルフケア 講師 公立大学法人山梨県立大学人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 准教授 山中 達也 氏	62人 (管内14人)
H28.11.29	妊娠期からの一連した子育て支援 ～「わこう版ネウボラ」わこう産前・産後ケアセンターの取組み～ 講師 わこう産前・産後ケアセンター センター長 水澤 幸枝 氏	39人 (管内12人)
H29.1.11	大規模災害時における多職種連携による公衆衛生活動 講師 国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長 金谷 泰宏 氏	26人 (管内7人)

8 かながわ健康プラン 21 の推進

各種研修会、イベント等を活用し、地域禁煙サポート推進事業の実施とあわせて、かながわ健康プラン 21 の内容に係る普及啓発に取り組んだ。

9 地域禁煙サポート推進事業

がん予防対策の推進のため、がん発症の大きな要因と言われている喫煙の減少を目指し、地域における喫煙防止及び禁煙・分煙支援のため、禁煙サポート体制の構築及び事業の推進を図った。

(単位:人)

事業名	開催日	実施状況	参加者数
地域禁煙サポート会議	平成29年 2月22日	・神奈川県受動喫煙防止条例について ・平成28年度禁煙サポート事業の取り組みについて ※母子保健委員会において報告	14
禁煙サポート教育	平成28年 7月14日	「たばこと健康」 対象:県立山北高等学校	196
	平成28年 12月1日	「たばこと健康」 対象:県吉田島総合高等学校	198
普及啓発	平成28年 5月31日～ 6月12日	「あしがら禁煙キャンペーン」(別欄参照)	519
禁煙啓発活動(COPDの説明等)	平成28年 12月4日	南足柄市健康フェスタにおける COPD の説明、やにけん、呼気一酸化炭素濃度測定、禁煙相談等	142

(あしがら禁煙キャンペーン)

(単位:人)

項目	開催日	場所	内容	参加者数
街頭キャンペーン	平成28年 5月31日	小田急線新松田 JR松田駅周辺	条例説明及び禁煙リーフレットの配布	458
禁煙啓発イベント	平成28年 6月9日	足柄上合同庁舎 1階ロビー	COPD 説明(3人) 肺年齢測定(3人) やにけん(49人) 呼気一酸化炭素濃度測定(3人) 禁煙相談(3人)	61

10 受動喫煙防止条例

「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」が平成22年4月に施行されたことに伴い、県民への普及啓発等を行った。

(1) 普及啓発

ア キャンペーン

(単位:人)

区分	開催日・回数	内 容	参加者数
あしがら禁煙キャンペーン	平成28年 5月31日～ 6月12日	街頭キャンペーン(5/31)でのリーフレット等の配布	458
		キャンペーン期間中のリーフレット及び啓発グッズ等の配布・配架	1352
その他の条例啓発イベント(別欄イ参照)	1回	各種イベント会場等におけるリーフレット及び啓発グッズの配布等	300

イ その他の条例啓発イベント(1回)

(単位:人)

イベント名	開催日	内 容	対象者	参加者数
南足柄市健康フェスタ	平成28年 12月4日	リーフレット及び啓発グッズの配布	フェスティバル参加者	300

ウ 各種会合等での説明

(単位:人)

区分	回数	内 容	参加者数
団体会合等における説明	9回	企業での従業員向け健康教育、学生オリエンテーション、住民団体等の会合等において条例について説明(10分程度)	788

エ リーフレット等の配布・配架

(単位:部)

区分	回数	内 容	配布部数
各種イベント会場での配布等	38回	各種イベント会場等におけるリーフレット等の配布・配架	3803

11 諸調査

調 査 名	調 査 日 等	対 象
国民生活基礎調査(世帯票)	6月	1地区
国民生活基礎調査(所得票)	7月	1地区
人口動態調査	月報	
医療施設動態調査	月報	病院・診療所
医療施設静態調査	10月	今年度は調査無
地域保健・健康増進事業報告	年度報	県・市町
病院報告	月報	病院
衛生行政報告例	年度報	

福祉行政報告例	月報、年度報	
母体保護統計	年報	
感染症発生動向調査	週報、月報	
医師・歯科医師・薬剤師調査	12月	今年度は調査無
業務従事者届	12月	今年度は調査無

12 医療相談

県民の医療に関する問い合わせや相談に対応した。

(単位:件)

区分	相談内容						
	計	医療機関のサービスに関すること	医療関係法令に関すること	医療制度改善等の提言	医療機関紹介	医療事故・医療ミスに関すること	その他
件数	実数	8	3	2		1	2
	延数	8	3	2		1	2
方法	面接	2		1			1
	電話	6	3	1		1	1
	文書						

13 熱中症予防普及啓発

熱中症予防のため、ポスター掲示やチラシ配布、呼びかけによる注意喚起と予防と対処法の普及啓発を行った。

- ・保健事業や合同庁舎への来庁者へのチラシ配布 約 660 部
- ・保健福祉関係機関へのメールによる情報提供
市町保健事業担当課、地域包括支援センター、訪問看護事業所、商工会等
- ・関係団体との連携による行事での呼びかけ

14 管内市町主催会議委員就任状況(平成28年度)

分野		会議名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
高齢・介護等	1	高齢者・介護保険事業計画策定(運営)委員会	保健予防課長	保健福祉課長		保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長
	2	地域密着型サービス運営委員会	保健福祉課長	保健福祉課長		保健福祉課長	保健福祉課長	5と合同
	3	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会			保健予防課長		保健予防課長	保健福祉課員9 障害と合同
	4	同上 担当部会					保健予防課員	保健福祉課員
	5	地域包括支援センター運営協議会	保健予防課長	保健福祉課長	保健予防課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長
	6	地域包括ケア会議	保健福祉課員	管理企画課員	保健予防課員	保健予防課員	管理企画課員	保健福祉課員
	7	足柄上地域在宅医療等推進協議会	(1市5町合同設置) 管理企画課長、管理企画課員					

地域福祉	8	地域福祉計画策定(推進)委員会		保健福祉課員				
障害	9	障害福祉計画策定(ネット運営)委		保健福祉課員			保健福祉課員(代表者会議)	
	10	障害者等虐待防止ネットワーク協議会					保健福祉課長	保健福祉課員3 高齢と合同
	11	同上 担当部会						保健福祉課員
	12	障害児業務連絡会議	保健福祉課員					
	13	地域訓練会連絡会		〈5 町合同設置「ひまわり」〉 保健福祉課員				
	14	足柄上障害者自立支援協議会代表者会議	〈1 市 5 町合同設置〉 保健予防課長					
母子・児童福祉等	15	子ども・子育て会議		保健福祉課長			保健福祉課長	
	16	次世代育成支援対策地域協議会					保健福祉課長	
	17	要保護児童対策地域協議会代表者会議	保健福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長
	18	同上実務担当者会議	保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員
	19	子どもの健康づくりネットワーク推進協議会			保健福祉課長			
	20	同上思春期・食育部会			保健福祉課員			
	21	母子保健連絡協議会		保健福祉課員			保健福祉課員	
健康増進等	22	歯科保健事業連絡会議		保健福祉課員				
	23	げんき計画推進会議	管理企画課員					
	24	健康増進・食育推進計画委員会		保健福祉課長	保健福祉課	保健福祉課長	管理企画課員	管理企画課員
	25	同上 部会					保健福祉課員	

社会福祉協議会

権利擁護	26	郡社協地域福祉権利擁護事業契約締結審査会					保健予防課員 保健福祉課員
------	----	----------------------	--	--	--	--	------------------

圏域

障害	27	県西圏域自立支援協議会					保健福祉課長
	28	同上 ・サービス提供ネット・就労支援ネット・相談支援ネット各運営委員会					保健福祉課員
	29	障害福祉サービス等地域拠点配置事業実務連絡会					
	30	県西2市8町ケースワーカー連絡協議会					保健予防課員
	31	県西地区障害者文化事業開催協議会					保健福祉課員
	32	同上 実行委員会					保健福祉課員

15 災害時医療救護にかかる会議

平成 28 年度県西地域災害医療対策会議(事務局:小田原保健福祉事務所)

開催日	内 容	参加者
平成 29 年 2 月 28 日	地域災害医療対策会議の役割及び委員の連絡体制等について 平成 28 年度県西地域災害医療対策会議研修会について 災害時医療救護に関する各市町の取組みについて 平成 29 年度の取組みについて その他	医師会、 市町職員等 44 人

第 4 章

保健福祉業務関係

第4章 保健福祉業務関係

1 母子保健

(1) 小児医療援護

ア 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病に指定されている疾病にかかっている18歳未満(継続申請に限り20歳未満)の児童が、指定医療機関で治療を受けたときの費用を支給した。(保護者の所得に応じた自己負担金を医療機関において支払)

(単位:件)

疾病	計	悪性 性 新 生 物	慢性 性 腎 疾 患	慢性 性 呼 吸 器 疾 患	慢性 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢性 性 消 化 器 疾 患	う 疹 症 候 群	染色体 又は 遺伝子 に変化を 伴	皮 膚 疾 患
平成27年度	77	8	10		20	19	2	6	2	1		5	4			
平成28年度	72	9	8		20	19	2	3	2	1		3	5			
南足柄市	27	3	2		5	11	2	1	2			1				
中井町	6	1	1		2			1					1			
大井町	14				5	5				1		1	2			
松田町	4	2	1		1											
山北町	5	1	1		1								2			
開成町	16	2	3		6	3		1				1				

イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業(経由事務)

県等の指定した医療機関で、特定不妊治療(体外受精または顕微授精)を受けた夫婦から、治療費の助成の申請書類を受理し、内容を確認のうえ、県健康増進課あて送付した。(助成限度額の範囲内で、治療費の全額または一部を助成)

	申請者数	申請延件数	助成延件数
計	51	69	69
南足柄市	24	34	34
中井町	5	6	6
大井町	3	5	5
松田町	4	5	5
山北町	1	1	1
開成町	14	18	18

(2) 養育支援事業

疾病等により長期にわたり療養を必要とする児や未熟児等による養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、関係機関と連携し適切な支援を行うことで、児のすこやかな発育発達を促進させ、併せて養育環境を整えるために次の事業を実施した。

ア 訪問指導

実数	延数
8	12

イ 所内指導(電話相談、面接等)

	実数	延数
小児特定疾病	51	64
その他	56	131

ウ 子ども発達専門相談

発育・発達面で課題があり、療育及び養育上支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、医師、歯科医師、心理相談員、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師等による指導を行うことにより、疾病・障害等の早期発見・回復及び適切な療育の確保を図った。

(単位:件)

		開催回数	7
来所者数		実数	23
		延数	50
把握契機(実数)	センター 足柄上	小児慢性特定疾病	1
		長期療養児	4
		その他	5
	町市	未熟児	3
		その他	10
	医療機関		0
	その他		0
相談目的(延数)	成長		43
	発達		46
	疾病		12
	栄養		16
	生活		30
	未熟児		0
	養育		3
その他		23	

処遇 (延数)	終 結	5
	再 受 診	42
	家 庭 訪 問	0
	電 話 確 認	1
	医 療 機 関 紹 介	2
	市 町	0
	そ の 他	2

エ 聴覚専門相談

聴覚障害を早期に発見するとともに、児の言語発達への不安を持つ保護者のサポートや児の早期療育に向けた支援を行うため言語聴覚士による相談指導を実施した。

開催回数	相談者数		相談契機			処遇			
	実数	延数	市町	HWC	保護者	終 結	再 予 約	医療機関 紹 介	市 町
3	9	12	6	3	0	0	9	2	1

オ 集団指導

医療的ケアを必要とする児の交流会

医療的ケアを必要とする児と保護者を対象に、参加者同士、育児に関する悩みや思いを共有し、交流を行うことで、育児不安やストレスの緩和を図る。

対象:医療的ケアを必要とする児とその保護者

開催日	内 容	スタッフ	参加者数
平成 28 年 5 月 26 日	ふれあい遊び 交流会	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	5 組 9 人 (児 2, 母 5, 兄弟姉妹 2)
平成 28 年 7 月 28 日	ふれあい遊び、交流会、 災害のこと	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	5 組 10 人 (児 4, 母 5, 兄弟姉妹 1)
平成 28 年 11 月 10 日	ふれあい遊び、交流会 クリスマス会、歯のお話	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	6 組 9 人 (児 2, 母 6, 兄弟姉妹 1)
平成 29 年 2 月 23 日	ふれあい遊び、交流会 災害について	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	5 組 8 人 (児 2, 母 5, 兄弟姉妹 1)
計 4 回			実 10 組 17 人 延 21 組 36 人

カ すこやか親子担当者等連絡会

地域保健・母子保健の立場から児童虐待の未然防止に係る取組みを推進するために、所内関係者による連絡会を実施し、処遇検討や所内の体制整備等について検討した。

開催回数 3回

キ 子どもグループ活動(生活福祉課主催)

長期学校休業期間に実施している子どもグループ(被保護世帯における子どもの発達支援事業)への支援を行った。

計6回 77人

ク 妊産婦とその家族への禁煙支援事業

地域で禁煙をすすめる気運を高め、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活ができることを目的に、平成17年度より3年間実施してきた事業成果をふまえ、平成20年度からは「たばこを吸わない世代を育てよう！小さい頃から伝えよう たばこの正しい知識」をスローガンに禁煙の普及啓発を行っている。

28年度も継続して、管内幼稚園・保育園から協力を得て、幼児期への防煙教育の推進に係る普及啓発を行った。

また、平成20年度から開始している妊産婦とその家族の喫煙状況調査により父親の喫煙率が妊娠出産を機に変化がなく高率であった。父親向けの禁煙支援リーフレットを母子保健委員会にて意見を集約して作成した。

内容	実施期間	内 容	参加者数等
普及啓発	平成28年 5月31日～ 6月6日	あしがら禁煙キャンペーンの実施 ○街頭キャンペーン ○庁内でのキャンペーン ・展示:たばこに関する知識とオリジナルグッズ ・リーフレット、ゆらゆら金太郎、オリジナルメモ等の配布	街頭キャンペーン 458部 がん検診普及啓発キャンペーン 51部
	平成28年 6月4日～ 6月12日	庁内及び管内市町イベントにて普及啓発資料の配布 ・あじさいまつり	リーフレット等配布 1000部
	平成28年5月	管内保育園・幼稚園への普及啓発 在園年長児への防煙教育普及啓発用ぬりえ・リーフレットの配布依頼	管内幼稚園・保育園に配布 ぬりえ 1210枚 リーフレット 1270枚配布
	平成28年 12月4日	南足柄市健康フェスタ	ゆらゆら金太郎 24個 きんえん塗り絵 8枚配布
	平成28年12月	平成29年分 禁煙金太郎カレンダー配布	管内全幼稚園、保育園、子育て支援センター、各保健福祉事務所・センター 1市5町に配布(72部)

	平成28年4月～	介護事業所職員へリーフレットの配布	191枚
	常設	・たばこに関する情報掲示（ゆらゆら金太郎、ぬりえ、オリジナルメモ、メッセージ集配布） ・所内のぼり旗の設置	—
		所内ホームページの更新	—
教育相談	随時	各種母子保健事業において実施	—
調査	平成27年4月～ (平成28年度も実施)	1市5町において「足柄上地域妊産婦とその家族への禁煙支援のための実態把握」(平成20年4月～開始) 平成27年分集計	母子健康手帳交付時201名 妊娠期間753名 育児期間中 ・3か月児健診時647名 ・1.6歳児健診時760名 ・3歳児健診時781名
研修	平成29年 3月16日	母子保健担当者研修 「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成20年度から27年度の傾向分析」 講師 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久	10名
関係機関会議	平成28年 6月29日	第1回 子育て支援に係る担当者会議	1部 12名 2部 22名
	平成28年 10月20日	第3回 子育て支援に係る担当者会議	1部 13名 2部 11名
	平成29年 3月16日	第4回 子育て支援に係る担当者会議	9名

(3) 妊娠・出産支援体制づくり事業

妊娠、出産しやすい環境づくりのための周知啓発や、児童虐待のハイリスクである望まない妊娠等に焦点をあてた研修会を開催した。

(単位:人)

開催日	内容	講師	参加者数
平成28年 8月15日	妊娠期からの切れ目のない子育て支援の重要性について	北里大学看護学部 生涯発達看護学 准教授 新井 陽子 氏	18
平成28年 10月21日	児童虐待予防に向けた妊娠期からの切れ目のない支援について	日本体育大学 准教授 南部 さおり 氏	27

(4) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び管内1市5町が実施する子育て支援事業が円滑に行われるために、各機関の役割を理解するとともに効果的な連携について検討し、管内の母子保健施策の向上を図った。

ア 母子保健委員会

(単位:人)

開催日	内 容	場 所	委員数
平成29年2月22日	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健活動の実施状況について 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	14

イ 子育て支援に係る担当者会議

(単位:人)

開催日	内 容	場 所	参加者数
第1回 平成28年6月29日	第1部 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度母子保健事業について 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	12
	第2部 <ul style="list-style-type: none"> 各所における今年度の母子保健事業について 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について 		22
第2回 平成28年8月31日	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	9
第3回 平成28年10月20日	第1部 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について 	足柄上病院	13
	第2部 <ul style="list-style-type: none"> 妊期からの切れ目のない子育て支援について 		11
第4回 平成29年3月16日	<ul style="list-style-type: none"> 今年度及び次年度の母子保健事業の取り組みと課題について 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	9

(5) 思春期保健事業

思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。

ア 思春期相談

実績なし

イ 思春期保健研修会

管内の高等学校の養護教諭を対象として、地域と学校が連携を密に図りながら、思春期特有のさまざまな問題に対応するため、思春期保健に関する共通の課題に係わる専門的な知識について、小田原保健福祉事務所と合同で研修を行った。

(単位：人)

開催日	内 容	場 所	参 加 者	参加者数
平成 28 年 11 月 28 日	今どきの高校生の性の問題 東京医療保健大学 医療保健学部 看護学科 准教授 渡會 睦子 氏	小田原保健 福祉事務所	県西地区高等学校・養護学校の養護 教諭、児童相談所・保健福祉事務所・ センター保健師、市町保健師	19

(6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業

ア 健康相談

女性は女性固有の機能を有するため、特に、思春期から更年期にかけて各自の健康状態に応じ、生涯を通じた健康の保持増進に対する自己管理ができるよう支援を行った。

(ア) 一般相談 16 件

(イ) 専門相談 相談回数 3 回 11 件(平成 28 年 7 月 1 日、11 月 4 日、平成 29 年 3 月 3 日)

(単位:件)

件 数	相談方法別			相談回数別(実人員)			相談者別		相談契機別			
	電 話	面 接	その他	初 回	2 回	3 回以上	本 人	他	広 報	市 町	当所事業	そ の 他
11		11		9		2	11		7		4	
区分	件数 (実数)	主 訴 別 (延数)										
		妊娠	避妊	不妊	性	メンタル ケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他	
計	11					6	4					1
10 歳代												
20 歳代												
30 歳代	1					1						
40 歳代	3					3						
50 歳代	2					1						1
60 歳代以上	5					1	4					

イ 健康教育

正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図った。

実施日	実施場所	対象	参加者数	備考
平成 28 年 4 月 15 日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生・ 歯科衛生士学生	38 名	男 1 名 女 37 名
平成 28 年 6 月 9 日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	子育て中の女性等	65 名	男 9 名 女 48 名 不明 8 名
平成 28 年 9 月 2 日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生・ 歯科衛生士学生	40 名	男 9 名 女 31 名

2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりを推進するため、委員会の開催や地域で活動する人材育成を行った。また、う蝕や歯周疾患の予防のための事業及び障害のある方や在宅療養者等に対しては、合わせて摂食機能発達支援等も実施した。

また、昨年度に引き続き、口腔ケアに係る地域連携を推進するため、モデル病院の看護職員を対象に、地域口腔ケア連携推進事業を実施した。

(1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施している幼児歯科健康診査等の事業と連携し、重度う蝕につながるリスク要因を保持すると思われる幼児を早期に把握し、う蝕の多発・重症化を抑制するための歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施し、リスク要因の低減化を図った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位:人)

実施回数	受診者数(延)			予防処置者数(延)				
	計	初診数	再診数	計	フッ化物	フッ化物液みがき	フッ化ジアンミン銀	
							3歯まで	4歯以上
47	298	102	196	281	102	4	37	138

イ 初診者の把握経路

(単位:人)

市町名	計	市町事業				保健福祉事務所事業
		1.6歳児	2歳児	歯科教室・相談	その他	
計	102	43	23	7	25	4
南足柄市	42	18			24	
中井町	10	5	4		1	
大井町	23	9	9	3		2
松田町	8	5	2	1		
山北町	7	3	2	1		1
開成町	12	3	6	2		1

ウ 初診者のう蝕り患状況

(単位:人)

市町名	計	う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
計	102	19	19	64
南足柄市	42	8	7	27
中井町	10	6		4
大井町	23	2	7	14
松田町	8			8
山北町	7	1	3	3
開成町	12	2	2	8

(2) 障害児者等歯科保健事業

障害児等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診・歯科保健指導・予防処置等を実施した。さらに摂食・嚥下機能発達の支援が必要な児への「食べ方相談」も行った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位:人)

実施回数	受診者数		実施内容内訳(延数)					
	実人数	延人数	口腔内診査	歯科保健指導	予防処置	摂食相談・指導	その他	
個別	33	25	67	54	45	34	23	
集団	6	34	58	40	51			
計	39	59	125	94	90	34	23	

※母子保健の子ども発達専門相談と同日実施の内容も含む

イ 年齢別受診状況

(単位:人)

区分	合計	6歳以下	7～19歳	20歳以上
初診	31	31		
再診	94	90	4	

(3) 歯周疾患予防対策事業(歯ぐき検診)

セルフケア技術・生活習慣に関わる知識の普及及び定期検診受診を推進するために、成人(主に妊産婦)を対象として、歯周疾患予防を目的とした口腔内診査や歯科保健指導を実施した。

ア 歯科検診・保健指導

(単位:人)

実施回数 (回)	受診者数		
	計	男性	女性(うち妊婦)
8	27		27(21)

イ 疾患状態別状況(初診)

(単位:人)

年齢区分	計	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅いポケット	深いポケット	機能喪失	その他
計	27	1	8	7	10	1		
20～29歳	8	1	2	2	3			
30～39歳	14		4	4	6			
その他	5		2	1	1	1		

ウ 歯間部清掃用具の活用推進

実施回数	総計	保健福祉 事務所歯 科保健事 業参加者	健康づくり 団体関係者	その他	従事者数	
					歯科医師	歯科衛生士
5	78		34	44		5

(4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅療養者の自立と介護支援の一環として、QOL(生活の質)の向上をめざした口腔内清掃や、口腔諸機能の維持・回復を図る機能訓練などの口腔ケアを訪問して行った。

ア 訪問状況

(単位:人)

訪 問 者 数							延 従 事 者 数	
実人数	延 人 数						歯 科 医 師	2
	計	6歳以下	7~19歳	20~39歳	40~64歳	65歳以上	当所歯科衛生士	1
2	2	2					委嘱歯科衛生士	

イ 疾患別訪問状況

(単位:人)

市町名	計	慢性疾患児・障害児	特定疾患	脳血管疾患後遺症	認知症	その他
計	2(2)	2(2)				
南足柄市						
中井町						
大井町	1(1)	1(1)				
松田町						
山北町						
開成町	1(1)	1(1)				

※実人数(延人数)

(5) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について関係機関・団体等と検討、協議して、管内における歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会を開催した。

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会・小委員会開催状況

(単位:人)

区分	開催日	内 容	出席者数
小委員会	平成28年9月6日	第1部母子関連 1 現状と課題について 2 管内における摂食機能発達支援体制の強化について 3 その他 第2部成人・高齢者関連事項 1 現状と課題について 2 地域口腔ケア連携体制の推進について 3 住民参加型の介護予防と8020運動推進員の活用について 4 その他	13 (事務局含む)

委員会	平成 29 年 1 月 26 日	1 足柄上地域の歯科保健事業実施状況について 2 管内における摂食機能発達支援体制の強化について 3 8020 運動推進員の活用について 4 その他 (1)地域口腔ケア連携推進事業の報告 (2)歯周病予防対策事業「歯ぐきの検診」について (3)災害時歯科保健対応について	16 (事務局含む)
-----	------------------	---	---------------

(6) 歯の健康づくり事業(健口かながわ5か条の普及)

生涯にわたる歯と口腔の健康を保持増進するために、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」を、健康教育及び歯科保健指導時に合わせて、リーフレット等を用いて普及啓発を行った。

(単位:人)

普及対象	母子	学童・生徒	成人	老人	その他	不明	総計
普及人数	37		133	26	107	84	387

(7) 8020運動推進員養成事業

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成された 8020 運動推進員に対し、管内市町及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を実施した。

ア 8020運動推進員養成研修受講状況(健康増進課主催)

(単位:人)

市町名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	計
受講者数	2	4		1	2	5	14

イ 8020運動推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	講師	参加者数(人)
平成 28 年 11 月 18 日	1 講義 「8020運動と推進員」 「口の機能とその老化」 「くち体操の基本実技」 2実習 お口の自己チェック、舌媒体の案作成	当所歯科医師・歯科衛生士	8020 運動推進員 5 市町職員 1 他所職員 2
平成 29 年 1 月 12 日	1講義 「口と脳神経」「くち体操の応用実技」 「お口きれい＝病気の予防」 2実習 お口の自己チェック、舌媒体活用練習	当所歯科医師・歯科衛生士	8020 運動推進員 13 他所職員 1
平成 29 年 3 月 2 日	1講義 「健康・健考・健口～地域展開するためのヒント」 2実習 お口の自己チェック、発表会	東京医科歯科大学大学院 非常勤講師 白田千代子氏 当所歯科医師・歯科衛生士	8020 運動推進員 10 足柄歯科衛生士会 5 市町職員 2 他所職員 1 その他 5

(8) 健康教育

市町等からの依頼に応じて、健康教育を実施。

月	対象	区分	参加者数	内容件数(複数計上)				
				う蝕予防	歯周病予防	口腔機能発達支援	高齢者・療養者口腔ケア	その他
7	開成町子育てフォーラム	母子	19	1		1		
7	松田町社協おーい元気会ミニデイ	老人	15		1	1		
7	松田町社協おーい元気会ミニデイ	老人	16		1	1		
7	松田町社協おーい元気会ミニデイ	老人	13		1	1		
9	大井町生活習慣病予防セミナー	成人	8	1	1	1		1
11	ママのためのスマイル講座	母子	14	1		1		
12	若い世代向けの料理教室	成人	17		1			
計			102	3	5	6		1

(9) 人材育成

歯科保健に関する人材育成

	実施回数	人数(延数)
南足柄市食生活改善推進団体研修会	1	27
食生活改善推進員養成講座	1	7
開成町健康普及員定例会・研修会	1	9
地域歯科衛生士会活動支援	2	30
専門摂食機能発達支援研修会	1	11
愛知県歯科口腔保健推進研修(災害対策)	1	171
計	7	255

(10) 地域口腔ケア連携推進事業

病院を起点とした地域口腔ケア連携推進のため、地域歯科医師会の協力を得ながら、モデル病院の看護職員等を対象に口腔ケアに関する研修及び技術支援を行った。

ア 研修

(単位：人)

実施日	内容・講師	参加者数
平成 28 年 8 月 31 日	1 講演「摂食嚥下機能の低下や虚弱等を来たした患者への食支援アプローチについて」 講師：地域栄養ケア PEACH・江頭 文江 氏 (管理栄養士、摂食嚥下アドバイザー)	15
平成 28 年 9 月 12 日	2 講演「摂食嚥下機能の低下や虚弱等を来たした患者への食支援アプローチについて」 講師：高橋 寿江 氏 (管理栄養士)	16

イ ベッドサイドにおける口腔ケアの助言・指導(延数)

実施回数	助言・指導実施患者数	助言・指導実施看護職員数	見学者		助言者
			病院職員	地域関係者	
5	19	18	11		足柄歯科医師会 1名(3回) 足柄歯科衛生士会 1名(5回) 当所歯科職 3名

(11) 三歳児歯科健康診査結果(参考資料)

平成9年度より管内市町で実施している。

市町名 年度	対象者	受診数 (率)	う蝕有病 者数 (率)	う 歯 数			一人平 均う歯 数	う蝕の型別分類(人数)				
				総数	未処 置歯	処置 歯		A型	B型	C1型	C2型	D型 (再掲)
平成24年度	860	839 (97.6)	110 (13.1)	417	373	44	0.50	81	18	3	8	11
平成25年度	903	873 (96.7)	107 (12.3)	336	316	20	0.38	82	21	1	3	14
平成26年度	867	862 (99.4)	140 (16.2)	523	452	71	0.61	97	39		4	10
平成27年度	814	789 (96.9)	98 (12.4)	363	329	34	0.46	69	26	1	2	7
平成28年度	791	781 (98.7)	96 (12.3)	321	299	22	0.41	71	21	1	3	16
南足柄市	329	329 (100.0)	33 (10.0)	119	115	4	0.36	21	10		2	7
中井町	40	44 (110.0)	6 (13.6)	18	18		0.41	6				1
大井町	113	111 (98.2)	21 (18.9)	69	65	4	0.62	17	3		1	3
松田町	61	59 (96.7)	10 (16.9)	39	39		0.66	6	4			3
山北町	72	68 (94.4)	8 (11.8)	18	15	3	0.26	7	1			
開成町	176	170 (90.6)	18 (10.6)	58	47	11	0.34	14	3	1		2

(注) う蝕の型別分類

- A 型 上顎前歯部のみ、または臼歯部のみとう蝕がある者
- B 型 上顎前歯部および臼歯部とう蝕がある者
- C1 型 下顎前歯部のみとう蝕がある者
- C2 型 下顎前歯部と他部位とう蝕がある者
- D 型 6本以上う蝕がある者(神奈川県独自で重度う蝕者として再掲する)

3 栄養改善活動

地域の総合的な栄養・食生活対策の推進を図るため、関係機関・団体等と連携し、地域食生活対策推進協議会を開催した。また、健康増進法に基づき、特定給食施設等に対し、給食運営や栄養管理の充実のため個別指導や講習会等を行うとともに、栄養表示の普及啓発に向け、栄養表示普及啓発講習会、食品製造業者を対象とした栄養表示適正化指導を実施した。

(1) 栄養・食生活対策事業

ア 栄養・食生活対策推進事業

(ア) 地域食生活対策推進協議会・部会開催状況

地域における総合的な食生活対策の推進を図ることを目的に、地域食生活対策推進協議会、部会を開催した。

(単位:人)

区分	開催日	内容	参加者数
協議会	平成29年2月22日	・災害時の食環境整備	21
部会	平成28年11月16日	・食からの循環器疾患対策の評価について	13

(イ) 栄養・食生活対策支援事業

栄養改善をはじめとする健康づくりや生活習慣病予防などの普及啓発のために、食品や食生活に関する知識や実践技術の教育を行った。

区分	集団指導		備考
	回数	参加者数	
栄養・食生活対策推進事業	6	230	子どもグループ 他
栄養指導技法の開発・提供等	2	—	媒体作成に対する助言
市町業務支援	6	—	かながわ方式保健指導 食生活改善推進員養成講座
計	14	230	

(ウ) 地域人材の育成

○ 地域栄養士等指導事業

地域で活動する在宅栄養士の指導等を行った。

区分	開催回数	参加者数
在宅栄養士研修	8	72
行政栄養士等指導	3	11

○ 地区組織等の育成

食生活改善推進団体「いくみ会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行った。

区分	開催回数	参加者数
食生活改善推進員リーダーの育成指導	18	1,078
地域リーダーなど育成指導	1	30

(エ) 管理栄養士の臨地実習指導

区分	コース数	学生数	期 間	養成施設名
臨地実習生 (管理栄養士等)	5	3	平成28年5月 9日 ～ 13日	県立保健福祉大学
		4	平成28年6月 6日 ～ 10日	鎌倉女子大学
		2	平成28年9月26日 ～ 30日	文教大学
		3	平成29年1月30日～2月3日	関東学院大学
		3	平成29年2月13日 ～ 17日	相模女子大学

イ 専門的栄養指導・食生活支援事業

社会の変化に伴い、食生活や生活習慣に起因するところが大きい慢性疾患や長期療養の必要がある疾患が増加していることから、それらの疾病の重症化を予防し、生活の質の向上をめざした食事療法を実践するための教育、技術の改善を推進した。

(ア) 専門的栄養指導

○ 各種疾病別栄養指導教室

疾病の予防、治療の両面から、食生活の正しい知識及び実践技術の指導を行った。

教室名	対象疾患名	コース数	延日数	延参加者数
医療的ケアの必要な児交流会	その他	1	4	36

○ 食生活相談

疾病を有する患者等に対して、病状や生活状況に応じた個別相談を行った。

(単位:件)

疾病名	実人数	延人数	糖尿病 合併症	脂質異常症・ 肥満合併症	難病	ハイスケ児	高齢者等の 低栄養	下痢・便秘・ 胃腸症状
相談 件数	37	81	0	3	1	51	10	16

(イ) 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に関わる行政職員や食生活改善推進員等に対し研修を行った。

実施日	実施内容
平成28年 6月24日	講演「明るく楽しい厨房から健康づくりを発信しよう!!～どうせやるなら楽しもう～」 参加者 食生活改善推進員、市町関係者等 9名
平成28年 11月29日	講演「日本食品成分表 2015年版(七訂)の改訂と活用のポイントについて」 参加者 食生活改善推進員、市町関係者等 17名
平成29年 2月22日	事例発表及び講演 「働く世代への食育～事業所給食を通じた健康づくりへの取り組みについて～」 参加者 食生活改善推進員、市町関係者等 9名

ウ 栄養表示等適正化推進事業

(ア) 普及啓発講習会

区 分	集 団	
	回 数	人 数
事業者 (食品衛生責任者講習会)	2	172
消費者	6	118
合計	8	290

(イ) 事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区 分		内 容	健康増進法			合計
			特別用途食品	特定保健用食品	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数		0	0	0	0
	延回数		0	0	0	0
適正化指導	件数		0	0	0	0
	延回数		0	0	0	0
	改善確認数		0	0	0	0

(ウ) 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区 分		食品表示法							合計
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	生鮮食品	
事前相談・指導	件数	6	0	0	0	0	0	0	6
	延回数	11	0	0	0	0	0	0	11
適正化指導	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	延回数	0	0	0	0	0	0	0	0
	改善確認数	0	0	0	0	0	0	0	0

- (エ) 消費者からの相談 0 件
- (オ) 表示食品調査 0 件
- (カ) 立入調査・収去（健康増進法・食品表示法） 0 件

(2) 特定給食等指導事業

健康増進法・県条例等に基づき、給食施設に対して栄養管理等の上で必要な援助、指導を行い、喫食者や職員などの生活習慣病予防対策の推進や、健康・栄養教育の支援を行い、地域の健康づくりを推進した。

ア 特定給食施設等講習会・種別講習会

給食施設の従事者、管理者等を対象に衛生管理、栄養管理等に関する認識を深め、給食を通して給食利用者の健康増進を図るため講習会を実施した。

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者数	内容
計	2	—	99	111	—
全体講習会	2	平成28年 6月24日	54	65	講演「給食施設の衛生管理について」 講師 当所 生活衛生課 食品衛生監視員 講演「明るく楽しい厨房から健康づくりを発信しよう!! ～どうせやるなら楽しもう～」 講師 北里大学 非常勤講師
		平成28年 11月29日	45	46	「日本食品成分表 2015 年版(七訂)の改訂と活用のポイントについて」 講師 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科 講師

注 特定給食施設…1 回 100 食以上又は 1 日 250 食以上の食事を供給する施設(健康増進法第 20 条第 1 項)

イ 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

(単位:件)

	対象施設数	内 訳				指導回数計
		管理栄養士 のみ	管理栄養士 及び栄養士	栄養士 のみ	未配置施設	
指 定 管 理 施 設 管 理 施 養 士 必 置	学 校					
	病 院	2	1	1		2
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事 業 所	3	2	1		3
	寄 宿 舎					
小 計	5	3	2		5	
1 回 300食以上又は 1日 750食以上 (指定施設を除く)	学 校	15	6	1	8	15
	病 院	1		1		1
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事 業 所	3			2	3
	寄 宿 舎				1	
小 計	19	6	2	10	19	
1 回 100食以上又は 1日 250食以上 (指定施設を除く)	学 校	6	2		4	6
	病 院					
	介護保健施設	3	1	2		5
	老人福祉施設	3		3		4
	児童福祉施設	10	1		6	11
	社会福祉施設	1	1			1
	事 業 所	6			1	6
	寄 宿 舎				5	
小 計	29	5	5	11	33	
そ の 他 の 給 食 施 設	学 校	4			1	4
	病 院	2		2		2
	介護保健施設					
	老人福祉施設	4	1	1	1	4
	児童福祉施設	4	1		1	4
	社会福祉施設	4			2	4
	事 業 所	9				9
	寄 宿 舎	4				4
	そ の 他	6			2	6
小 計	37	2	3	7	37	
合 計	90	16	12	28	94	

注 管理栄養士必置指定施設

- 1 医学的な管理を必要とする者に食事を供給する特定給食施設であって、継続的に1回300食以上又は1日750食以上の食事を供給するもの(病院、介護老人保健施設)
- 2 1以外の管理栄養士による特別な栄養管理を必要とする特定給食施設であって、継続的に1回500食以上又は1日1,500食以上の食事を供給するもの(福祉施設、事業所等)

(3) 地域保健活動推進者研修事業

ア 地域保健活動推進研修(食育研修)

地域において、食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。

(単位:人)

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
平成29年 2月22日	事例発表及び講演 「働く世代への食育 ～事業所給食を通じた健康づくりへの取り組みについて～」 講師 日本女子大学家政学部食物学科 教授	27	地域の食育担当者、給食施設の関係者、行政機関の食育関係者等

(4) 栄養情報の収集とその活用

ア 国民健康・栄養調査、県民健康・栄養調査

調査地区	調査日	調査対象世帯数	調査実世帯数	調査内容
該当地区無し				

イ その他 調査・研究

調査・研究名	内容(目的、方法、成果等)
管内災害対策の現状について	<p>【目的】 管内の災害対策の現状を把握する</p> <p>【方法】 特定給食施設：平塚保健福祉事務所秦野センター作成の「給食施設のための備えセルフチェック表」を巡回時に配布、講習会等で回収 市町：「災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン」の中で、平常時の役割についてどこまで出来ているか項目ごとに確認を行った</p> <p>【成果】 現状を把握し、各関係者で共有することが出来、今後の方向性を検討する資料となった。</p>
食からの循環器疾患対策についての評価	<p>【目的】 平成27年度に実施した「食事の傾向に関するアンケート調査」についての評価を行うため</p> <p>【方法】 各市町、いくみ会に対して、質問項目に対して電話での聞き取り</p> <p>【成果】 方法や内容等でよかったという意見が大半であったが、栄養士の配置状況によって調査結果の活用状況に差があった</p>

4 がん・健康増進

管内市町の効果的な健康増進事業実施を支援するため、担当者会議や市町村ヒアリングを行うと共に、「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ、がん検診受診率の向上を目指して県民や企業事業主等にごん検診の普及啓発を行った。

(1)健康増進事業、特定健診・特定保健指導担当者会議

平成 27 年度の事業実績評価と健康増進事業実施方法の情報交換を実施した。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成29年1月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度健康増進事業、特定健診特定保健指導について ・大井町における「かながわ方式保健指導促進事業」について 	13

(2)健康増進事業の自己評価のヒアリング

市町の健康増進事業の自己評価のヒアリングを通して、地域の現状を把握し、必要時、健康増進事業が円滑に行えるように支援を行った。

実施日	内容	会場	出席者	
			市町	当所
平成 28 年 7 月 5 日	健康増進事業の自己 評価に係るヒアリング	南足柄保健医療福祉 センター	南足柄市健康づくり課 保健師3名	保健福祉課 (課長・ 保健師)
平成 28 年 7 月 8 日		山北町保健福祉 センター	山北町健康づくり課 保健師 2名	
平成 28 年 7 月 12 日		中井町保健福祉 センター	中井町健康課 保健師3名	
平成 28 年 7 月 14 日		松田町役場	松田町子育て健康課 課長1名、保健師2名	管理企画課 (保健師)
平成 28 年 7 月 21 日		開成町役場	開成町保険健康課 課長1名、保健師2名	
平成 28 年 7 月 21 日		大井町保健センター	大井町保健福祉センター 保健師2名	

(3)がん検診普及啓発セミナー

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町、保健福祉事務所、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行った。

ア がん検診普及啓発キャンペーン

(単位:人)

開催日	内容	参加者数
平成 28 年 6 月 9 日	・ マンモグラフィー搭載検診車(ピンクリボン車)の見学	36
	・ 乳房しこり触診体験	38
	・ 市町のがん検診情報提供	41
	・ たばこと健康、唾液でわかる肺クリーン度チェック	39
	・ 特定健診、肌水分量測定	40
	・ スタンプラリー、アンケート	65
	・ 生命保険会社 CSR(企業の社会的貢献)	

イ がん検診普及啓発セミナー

(単位:人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
平成28年 11月21日	足柄上地域民生委員・児童委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演 「子宮頸がんを体験して ～大切なあなたに伝えたいこと～」 ・ がん検診を受けましょう ・ 講演及び体験 「笑う健康法～笑うヨガを体験しよう～」 	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん体験者 緒方 真子 氏 ・当所保健師 ・Dr.カタリア・スクール・オブ・ ラフターヨガ認定ティーチャー 山田 さく 氏 	27

(4)地域企業におけるがん検診受診促進事業

地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業や会議等を活用して、受診率の向上を目指した。

ア 関係機関との連絡調整

健康増進事業1市5町ヒアリング、地域保健師業務連絡会議、管内介護保険担当者会議、健康増進事業・特定健診・特定保健指導担当者会議等

イ がん検診普及啓発用リーフレット(がん検診情報)の作成・配布

2市8町(足柄上センター・小田原保健福祉事務所管内)の協力を得て、各市町の検診項目・対象者・実施方法・連絡先等についてリーフレットとしてまとめ、啓発の際に配布した。

健康増進課作成の雇用主向け・従業員向けリーフレットを併せて配布した。

ウ 既存事業を活用した集団指導による啓発

(ア)食品衛生責任者講習会等

ミニ講話・リーフレット配布・スライドショーの放映等 3回 331人

(イ) 全国労働衛生週間小田原地区推進大会 180 人
(小田原保健福祉事務所と合同実施)

エ 一般向けがん検診普及啓発用ポスターの配布
住民が一定の時間とどまって利用する職域の店舗や事業所に対して啓発用ポスターを配布した。

オ 介護保険事業所実地指導時の個別面接による啓発
実施期間 平成 28 年 7 月 7 日～平成 28 年 11 月 24 日
実施状況 7 事業所 18 サービスで実施
(保健師担当分)
方法等 事業主、責任者等に事業所におけるがん検診の実施状況の確認と診勧奨を行った。
リーフレット配付 441 枚。

カ 調査
オで個別面接による啓発をした事業所に、その後の取り組みについてのアンケートを実施した。
7 事業所 18 サービスに実施し、全事業所から回答を得た。

5 介護保険推進事業

介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の指導を行った。

(1) 事業者等指導

管内の老人保健施設や介護保険指定事業者等の施設、設備、人員及び運営状況等について、介護保険法に基づく指導を行った(医療系みなし指定事業所を除く)。

ア 集団指導

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、事業運営上の注意点等について、県高齢福祉課及び各保健福祉事務所・センターと共催で次のとおり講習会を開催した。なお、当所管内の事業所の参加状況は次のとおりだった。

開催日	対象事業所数	実施事業所数
平成 28 年 5 月 10・11・12・17・18・19・20 日	113(58)	108(54)

注 () 書きは介護予防事業所で外数

イ 実地指導

介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づいて、帳簿類等関係書類の閲覧や関係者からの面談による実地指導を実施した。

介護保険施設等の区分	対象事業所数	実施事業所数
計	113(58)	42(17)
指定訪問介護事業	16(7)	5(2)
指定訪問入浴介護事業	2(2)	
指定訪問看護事業	6(6)	4(4)
指定訪問リハビリテーション事業	1(1)	1(1)
指定通所介護事業	17(14)	9(4)
指定通所リハビリテーション事業	2(2)	2(2)
指定短期入所生活介護事業	8(8)	
指定短期入所療養介護事業	3(3)	2(2)
指定特定施設入居者生活介護事業	6(5)	2(2)
指定福祉用具貸与事業	5(5)	
指定特定福祉用具販売事業	5(5)	
指定居宅介護支援事業	33	15
指定介護老人福祉施設	6	
介護老人保健施設	3	2

注1 ()書きは介護予防事業所で外数

注2 対象事業所数は、平成28年4月1日現在

ウ 県・市町介護保険担当者会議

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成28年6月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施状況について ・平成28年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施計画(案)について ・市町村が行う地域密着型サービス事業者等の指定に関する県の指導監督等について 等 	18

6 地域福祉事業

(1) 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、社会奉仕の精神を持って、自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援助の実施に協力することを本来の使命としており、その活動を強化するため、各種の会議、助成を実施した。

ア 民生委員児童委員活動状況

区分 市町名	民生委員児童委員 委員定数	相談件数	活動件数	訪問回数
平成 26 年度	229 (14)	3,619	33,415	49,155
平成 27 年度	231 (14)	3,562	32,194	52,720
平成 28 年度	231 (14)	3,173	31,667	51,345
南 足 柄 市	61 (4)	1,650	7,924	13,658
中 井 町	25 (2)	235	3,102	5,535
大 井 町	38 (2)	343	6,826	7,061
松 田 町	37 (2)	341	4,199	7,665
山 北 町	37 (2)	317	4,765	8,940
開 成 町	33 (2)	287	4,851	8,486

注 ()内は主任児童委員で内数

イ 代表者会議の開催

管内民生委員児童委員の役員等に情報提供等を行った。

開 催 日	内 容
平成 28年 4月25日	保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報 ・要援護者安否確認の情報提供のしくみづくり ・神奈川県地域福祉支援計画について
平成 28年 9月26日	保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報 ・足柄上地域の民生印児童委員の活動報告状況について(平成27年度統計より) ・がん検診普及啓発セミナーの情報提供
平成 28年 12月13日	保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報 ・足柄上地域の民生委員児童委員の活動状況の特性について ・民生員児童委員の一斉改選後の足柄上地区ブロック民生員児童委員協議会運営について

(2) みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例および、圏域別普及・啓発事業の実施要領に基づき、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するため、次世代を担う児童を対象とした事業を企画した。

交通バリアフリーを切り口に、児童が体験を通じて感じたことや、これから自分たちにできることを考え、ともに生きることのできる社会について考える機会となるよう、学童保育利用の小学生を対象にバリアフリー出前体験講座を小田原市足柄下郡、南足柄市足柄上郡各1ヶ所で実施した。県西保健福祉圏域の学童保育に公募し、応募中当選した2ヶ所の学童保育にて開催した。

開催日	内容	講師	参加者
平成28年8月18日	バリアフリー出前体験講座 (南足柄市・和田河原学童保育対象) [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部職員	小田原市・和田河原学童保育在籍児童 31名
平成28年8月19日	バリアフリー出前体験講座 (小田原市・下曾我小学校学童保育対象) [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部職員	小田原市・下曾我学童保育在籍児童 10名

(3) 地域福祉の推進(地域福祉コーディネーター事業)

地域福祉の推進のため、地域福祉コーディネーター養成研修を実施した。

開催日	内容	講師	参加者
平成28年 7月13日	「松田町民生委員児童委員協議会研修への地域福祉コーディネーター養成研修プログラム(HUG 体験研修プログラム)の提供」 [小田原保健福祉事務所足柄上センター、松田町共催]	当所管理企画課職員 当所保健福祉課職員	松田町民生委員児童委員(主任児童委員2名を含む)等 36名
平成28年 12月13日	平成28年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業 講演『安心と信頼を身近な地域で』 [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益	全国在宅療養支援診療所連絡会会長、 医療法人社団つくし会理事長・新田クリニック院長 新田 國夫	県西保健福祉圏域の行政機関職員、関係専門機関等の職員 77名

	社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]		
平成 28 年 12 月 16 日	<p>地域福祉コーディネーター事業・かながわ成年後見推進センター事業 「後見社会を足柄につくる」</p> <p>第 1 部 講演「上伊那成年後見センターでの取り組み」 第 2 部 足柄の担い手によるシンポジウム</p> <p>[小田原保健福祉事務所足柄上センター、足柄上地域自立支援協議会、神奈川県社会福祉協議会かながわ成年後見推進センター共催]</p>	<p>《第 1 部講師》 長野県伊那市社会福祉協議会 上伊那成年後見センター所長 矢澤秀樹</p> <p>《第 2 部コーディネーター》 社会福祉法人唐池学園 障害者支援施設貴志園 地域支援部門施設長 田中 晃</p> <p>《第 2 部パネリスト》 長野県伊那市社会福祉協議会 上伊那成年後見センター所長 矢澤秀樹</p> <p>足柄上手をつなぐ親の会 会長 湯川富美子</p> <p>社会福祉法人明星会竹の子学園総合施設長 坂井正志</p> <p>大井町介護福祉課長 豊田陽美</p> <p>松田町社協日常生活自立支援事業専門員 青木淳子</p>	<p>県西保健福祉圏域の障害福祉、医療・介護関係職種、行政機関職員等 一般住民、障害当事者及びその家族等 54 名</p>
平成 29 年 2 月 8 日	<p>平成 28 年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業 講演『おひとりさまの終活～安心して生まれ、暮らし、最期を迎えるために』</p> <p>[県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益</p>	<p>ノンフィクションライター 中澤まゆみ</p>	<p>県西保健福祉圏域在住の県民等 84 名</p>

	社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]		
平成 29 年 2 月 10 日	「中井町民生委員児童委員地域福祉コーディネーター養成研修」 講演・演習『傾聴の基本を学ぶ～地域のコミュニケーションは、傾聴から始まる～』 [小田原保健福祉事務所足柄上センター、中井町共催]	NPO 法人シニアセラピー 研究所理事長 鈴木しげ	中井町民生委員児童委員、中井町地域福祉関係団体、ボランティア、一般町民等 43 名
平成 29 年 2 月 14 日	平成 28 年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業「県西地域の在宅医療・介護を考える」 ・講演 『『安心して住み慣れた我が家で最後まで』を支えたい！～訪問看護と暮らしの保健室の活動から～』 ・質疑・意見交換 [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]	(株)ケアーズ白十字訪問看護ステーション統括 所長、 暮らしの保健室 秋山 正子	県西保健福祉圏域の医療・介護関係職種、行政機関職員等 80 名

7 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭等の経済的自立と生活の安定のため、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けを行った。

(単位:件)

市町名		区分	計	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養
計	母子		39			1					2	14	20	2		
	父子		4									2	2			
	寡婦		1									1				
南足柄市	母子		19			1						9	8	1		
	父子		2									1	1			
	寡婦															
中井町	母子															
	父子															
	寡婦		1									1				
大井町	母子		5								1	1	3			
	父子		1										1			
	寡婦															
松田町	母子		1								1					
	父子															
	寡婦															
山北町	母子		4									1	3			
	父子															
	寡婦															
開成町	母子		10									3	6	1		
	父子		1									1				
	寡婦															

第 5 章

保健予防業務関係

第5章 保健予防業務関係

1 感染症予防対策

感染症の届出等や施設等における集団発生時には、積極的疫学調査、保健指導等を実施し、感染症のまん延防止に努めた。定点医療機関からの報告により感染症の発生状況を収集し、管内市町医療機関等に情報を還元している。また、関係機関と感染症情報を共有し蔓延防止とスムーズな対応に向けて地域全体の感染症対策を推進する体制を整備するため、感染症対策会議を開催した。

(1) 感染症対策会議

開催日	内容	参加団体
平成28年6月21日	(1) 平成27年度足柄上センター管内の感染症の発生状況について (2) 蚊媒介感染症(デング熱・ジカ熱等)の対応について (3) 新型インフルエンザ等対策について	10
平成28年11月15日	(1) 平成28年度の感染症の発生状況について (2) 麻しん発生状況と対応について (3) その他(蚊の生息調査結果、平成28年度新型インフルエンザ等対策訓練の実施について)	10

(2) 感染症の届出状況と積極的疫学調査

(平成28年1月1日～12月31日,単位:件)

病名	届出件数	疾患名	疫学調査数	検査依頼数
一類感染症				
二類感染症	10	結核 7・潜在性結核感染症 3	10	
三類感染症				
四類感染症	9	つつが虫病 9		(2)
五類感染症	11	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症 7・侵襲性肺炎球菌感染症 3・後天性免疫不全症候群 1	1+(1)	
総数	30		11+(1)	(2)

*検査依頼の()数は、疑い事例で、検査後否定されたもの

(3) 感染症の集団発生の疫学調査・指導等

(単位:件)

施設種別	件数	疾患名	患者数
特別養護老人ホーム	1	インフルエンザ	16
グループホーム	1	インフルエンザ	9
障害者施設	1	インフルエンザ	16

(4) 集団かぜ・インフルエンザによる学級閉鎖等状況

施設	2015(平成27)年度					2016(平成28)年度				
	施設数	施設閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖	欠席者数	施設数	施設閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖	欠席者数
幼稚園	4		1	9	73	1			2	16
小学校	11	1	2	15	158	12		2	26	253
中学校	3		1	2	21	1		1		18
高等学校	1			1	9	1			1	37
計	19	1	4	27	261	15		3	29	324

2 結核予防対策

結核患者が適切に治療を継続できるように、訪問等で療養生活の支援を行うとともに積極的疫学調査や接触者健診を行い、感染拡大防止、接触者の不安の解消に努めた。また、医療機関と連携し、結核患者を早期発見し、治療中断者をなくすため結核医療従事者研修を開催した。

(1) 結核患者の状況

ア 結核登録患者数

(ア) 登録患者数年次推移 (各年12月31日現在, 単位:人)

区 分	昭和 58 年	平成 5 年	平成 15 年	平成 28 年
結核登録患者数	176	129	51	31
活動性結核患者数	91	44	23	4

(イ) 性、年齢階級、受療状況、市町別登録患者数及び有病率 (平成28年12月31日現在, 単位:人)

区 分	総計	活動性結核										(別掲)		有病率 (人口10万対)	
		合計	活動性肺結核						肺外結核 活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核			
			計	喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性その他	治療中				経過観察中	結核	活動性陽性	
				小計	初回治療										再治療
平成26年	25	13	7	5	5		2		6	12		4	4	11.8	6.3
平成27年	31	12	11	7	7		3	1	1	18	1	4	9	11.0	6.4
平成28年	31	4	4	2	2		1	1		26	1	3	14	3.6	1.8
男	20									20			5		
女	11	4	4	2	2		1	1		6	1	3	9		
0~4歳													3		
5~9歳															
10~14歳															
15~19歳	3									3					
20~29歳	2	1	1				1			1					
30~39歳	3									3			2		
40~49歳	4	1	1					1		2	1	1	1		
50~59歳	2									2			2		
60~69歳	4									4		1	2		
70歳以上	13	2	2	2	2					11		1	4		
受療別	入院	1	1	1	1										
	在宅医療	3	3	1	1		1	1				3			
	経過観察	27								26	1		14		
	不明														

市町別	南足柄市	11	1	1				1		10		2	8		
	中井町	5	2	2	1	1		1		3			3		
	大井町	4								3	1				
	松田町														
	山北町	3	1	1	1	1				2		1	1		
	開成町	8								8			2		
	小田原市														

イ 結核新登録患者数

(ア) 新登録患者数年次推移

(平成28年1月1日～12月31日, 単位:人)

区 分	昭和58年	平成5年	平成15年	平成28年
新登録結核患者数(人)	23	29	19	7
足柄上センター管内罹患率(人口10万対)	22.5	26.6	17.9	6.4

(イ) 性、年齢階級、発見方法、市町別新登録患者数及び罹患率(平成28年1月1日～12月31日, 単位:人)

区 分	総計	活 動 性 結 核							(別掲) 結 核 潜 在 性	罹 患 率 (人口10万対)	
		活 動 性 肺 結 核					肺 外 結 核 活 動 性	結 核 潜 在 性		結 核 活 動 性	陽 性 喀 痰 塗 抹
		合 計	喀 痰 塗 抹 計	陽 性 初 回 治 療	陽 性 再 治 療	そ の 他 の 結 核 菌 陽 性					
平成26年	18	10	7	7		2	1	8	6	16.4	6.3
平成27年	14	13	7	7		5	1	1	8	12.8	6.4
平成28年	7	7	3	3		3	1		5	6.4	2.7
男	2	2	1	1		1			2		
女	5	5	2	2		2	1		3		
0～4歳									1		
5～9歳											
10～14歳											
15～19歳											
20～29歳	1	1				1					
30～39歳	1	1				1					
40～49歳	1	1					1		1		
50～59歳											
60～69歳	1	1	1	1					2		
70歳以上	3	3	2	2		1			1		
発 見 方 法 別	個別健康診断										
	定期健診	1	1				1				
	接触者健診	1	1			1			3		
	医療機関受診	4	4	2	2	2			2		
	その他	1	1	1	1						

市町別	南足柄市	2	2				1	1		3	
	中井町	2	2	1	1		1				
	大井町	1	1	1	1					1	
	松田町										
	山北町	2	2	1	1		1			1	
	開成町										
	小田原市										

ウ 結核登録削除患者

(平成28年1月1日～12月31日, 単位:人)

計	死亡		観察不要	転出
	結核	結核外		
10	0	3	6	1

(2) 管理検診

結核患者の適正管理のために、管理検診を実施した。(平成28年4月1日～平成28年3月31日, 単位:人)

実施機関	受診数	受診結果	
		著変なし	変化あり
委託医療機関	1	1	

(3) 接触者健診

結核患者家族・接触者に対し、接触者健診を実施した。(平成28年4月1日～平成29年3月31日, 単位:人)

計	委託医療機関	足柄上センター
		QFT検査
132	1	131

(4) 感染症診査協議会 結核部会

結核患者の医療が適正か否かを協議するために、感染症診査協議会結核部会を小田原保健福祉事務所にて隔週で開催された。就業制限(18条)、入院勧告(20条)、公費負担(37条及び37条の2)について諮問した。

ア 諮問件数

(平成28年4月1日～平成29年3月31日, 単位:人)

	18条勧告 (就業制限)	20条勧告(入院)		37条 (延べ)	37条の2(一般医療)			
		新規	延長		合計	新規	継続	退院後の継続
諮問件数	1	4	6	10	18	9	6	3
医療内容合格	1	4	6	10	18	9	6	3
医療内容不合格								

イ 医療費公費負担診査件数

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日, 単位:人)

区 分	計	37条 入院 医療	37条の2申請者の保険内訳						
			小 計	被用者保険		国民保険		後期 高齢	生活 保護
				本人	家族	一般	退本		
公費負担承認	28	10	18	4	4	4	0	6	0

(5) 結核患者家庭訪問、相談状況

主として新登録患者や活動性結核で治療放置の者、感染性で在宅療養中の者、療養上問題のある者等に対し、医師、保健師等による家庭訪問指導を実施した。

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日, 単位:人)

	家 庭 訪 問		相 談	
	実 人 数	延 人 数	電 話	来 所
平成 26 年度	15	47	240	77
平成 27 年度	26	116	344	62
平成 28 年度	33	228	351	103

(6) 結核定期病状調査事業

病状の把握ができない結核登録者はいなかった。

(7) 服薬支援事業

県内の結核病床のある病院と保健福祉事務所の連携のもとで、治療中断者を早期に発見するとともに、治療継続困難者に対し適切な保健指導による服薬管理の徹底、多剤耐性結核発生予防や蔓延防止を図った結果、治療中断者はいなかった。

3 エイズ・性感染症予防対策

エイズ相談を実施し、感染の予防に努めた。管内の中・高校生を対象に正しい知識の普及啓発を図るため青少年エイズ・性感染症予防講演会を開催した。(検査は平成25年度で終了)

(1) エイズ相談・検査

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談	13	13	18	12	3	0	0
検査	2	2	1	4	-	-	-

(2) エイズ・性感染症予防対策事業

ア 青少年エイズ・性感染症予防講演会

(単位:人)

開催日	学校名	講師	参加者数
計	5校		729
平成28年6月16日	県立山北高等学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	197
平成29年2月21日	南足柄市立足柄台中学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 医師	152
2月23日	開成町立文命中学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	168
3月2日	松田町寄中学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	15
3月22日	県立吉田島総合高等学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	197

イ エイズキャンペーン事業

(単位:枚)

開催日	会場	配布数
平成28年4月15日	小田原保健福祉事務所足柄上センター 学生オリエンテーション	38
9月1日	小田原保健福祉事務所足柄上センター 学生オリエンテーション	41

(2) 難病講演会

(単位:人)

開催日	対象疾患	テーマ	講師	参加者数
平成 28年 9月9日	パーキンソン病	パーキンソン病の最新の治療と 日常生活の過ごし方 支援する介護者への応援メッセ ージ	国立病院機構箱根病院 副院長 荻野裕	39人

(3) 難病相談会

開催日	内容	講師	参加者数
平成 28年 9月9日	パーキンソン病療養相談	国立病院機構箱根病院 副院長 荻野裕	7組 10人

(4) 難病患者と家族のつどい

(単位:人)

開催日	場所	対象疾患	内容	講師	参加者数
平成 28年 10月27日	中井町保健福 祉センター	全疾患	コーラスコンサート 難病事業について	コーラスグループ レディバード	14人
平成 28年 11月7日	足柄上センター 2階 研修室	後縦靭帯 骨化症	交流会 タオル体操	保健予防課保健師	10人
平成 28年 12月14日	足柄上センター 2階 研修室	全疾患	ハーモニカコンサート 交流会	中井フレンズ・ナウ	17人

(5) 難病リハビリ教室

開催日	内容	講師	参加者数
平成 28年 5月31日	難病に関する情報提供と交流会 タオル体操	保健予防課保健師	18人
平成 28年 9月30日	口腔ケアについて、交流会、タオル体操	足柄歯科衛生士会 会長 加藤明美	8人

(6) 訪問相談事業

在宅の神経難病患者・家族に対して、訪問相談員を派遣し、家庭訪問等により療養上の支援を行った。

職種	訪問実人数	訪問回数	対象者と相談内容
歯科衛生士 2名	2	4	対象者:脊髄小脳変性症、パーキンソン病 内容:歯科相談、保健指導等(歯科保健、摂食嚥下指導他)

(7) 難病特別対策推進事業

在宅難病患者の療養を支援するサービス提供者のスキルアップを図るため、サービス提供者(保健師、訪問看護師、ケアマネジャー、ヘルパー、歯科衛生士等)に対し、在宅難病患者保健福祉従事者研修を行った。(単位:人)

開催日	場所	テーマ	講師	参加者数
平成 29 年 2 月 21 日	足柄上 合同庁舎 2階大会議室	講演と実技実習 「プロに学ぶ腰痛を防ぐ神経難病 患者の介助のコツ」	神奈川総合リハビリテー ション病院 理学療法士 平田学 作業療法士 一木愛子	21人

(8) 難病対策地域協議会

難病の患者に対する医療等に関する法律第 32 条に基づき、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における難病の患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連絡の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議するため、小田原保健福祉事務所とともに実施した。

開催日	内 容	参加団体
平成 29 年 2 月 23 日	(1) 県西地区の難病対策並びに患者状況について (2) 各機関の難病対策の取り組み状況と課題について (3) 今後の難病対策の課題について	27

(9) 難病患者等緊急一時入院

医療依存度が高く、介護保険等での短期入所等のサービス利用が困難な在宅難病患者等を対象に、介護者の休養や介護困難時に対応するため、対象者からの利用申請の受付、申請者の状況調査等を行った。(単位:人)

利用医療機関	申請件数	利用回数 (延数)	利用者数 (実数)
県立足柄上病院	8	7	5
箱根病院	7	7	5
神奈川リハビリテーション病院	1	1	1

(10) 家庭訪問・相談

家庭訪問

(単位:人)

	神経系	膠原病	消化器系	循環器系	その他	計
実人数	20	2				22
延人数	35	2				37

相談

(単位:人)

面接	電話	その他	計
714	411	102	1227

5 肝臓疾患対策

(1) B型肝炎ウイルス・C型肝炎ウイルス検査

年代	計	10～19歳	20～29歳	30～39歳	60歳以上
B型	0				
C型	0				

(2) 肝炎治療医療費助成制度

(単位:人)

区 分	申請者数
核酸アナログ治療(新規)	9
核酸アナログ治療(更新)	22
インターフェロンフリー治療	33
合計	64

6 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、定期健康診断を実施した。また、医療援護の申請事務を行った。

(1) 被爆者健康手帳等所持状況

(平成 29 年 3 月末現在,単位:人)

区 分	計	被爆者健康手帳	健康診断受診者証	被爆者のこども受診者証
計	67	25	3	39
南足柄市	32	15	1	16
中井町	9	3		6
大井町	11	1	2	8
松田町	3	2		1
山北町	8	2		6
開成町	4	2		2

(2) 被爆者健康診断受診状況

(単位:人)

区 分	計	被爆者	被爆者のこども	要精検者	要治療者
平成 27 年度	3		3		
平成 28 年度	2		2		

7 認知症疾患対策

認知症疾患に関する正しい知識の普及を図るとともに、認知症高齢者の方を介護する家族等を支援するため、患者・家族等に対し相談・訪問指導を行った。

(1) 認知症疾患相談事業

ア 相談事業

(単位:件)

区分	開催回数	相談延件数	性 別				年 齢(実数)					相 談 内 容						再掲 高齢者虐待等	
			実 数		延 数		50 歳代 以下	60 歳代	70 歳代	80 歳代	90 歳代 以上	疾 患 一 般	問 題 行 動	治 療	看 護 介 護	入 院 入 所	福 祉 サ ー ビ ス		そ の 他
			男 性	女 性	男 性	女 性													
随時		48	8	11	9	29		1	12	5	1	5	29	14	1	15	0	24	
定例	12	15	8	7	8	7		1	8	5	1	8	6	11	2	1	1	5	

イ 訪問指導事業(定例相談訪問分を除く)

(単位:件)

区分	男		女		計		年 齢 (実数)				
	実数	延数	実数	延数	実数	延数	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳代	90 歳代
件数	1	1	1	5	2	6	1		1		

(2) 処遇困難事例(高齢者虐待等)検討事業

ア 認知症講演会

(単位:人)

実施日	内 容	講 師	対 象 者	参加者数
平成 29 年 1 月 30 日	認知症の理解と対応について	北小田原病院 堀井大輔医師 認知症の人と家族の会 会員 土方 一枝氏	管内介護保険事業者 職員等	30 人

イ 認知症サポーター養成講座

(単位:人)

実施日	講 師	対 象 者	参加者数
平成29年2月24日	足柄上センター 保健師	足柄上合同庁舎職員	14 人

(3) 徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業

認知症が原因で徘徊する高齢者を早期に発見、保護するため、徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業を実施した。

ア 市町別徘徊高齢者事前登録状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在,単位:人)

計	南足柄市	中 井 町	大 井 町	松 田 町	山 北 町	開 成 町
48	24	0	6	4	1	13

イ ネットワーク実施状況

(単位:件)

	件 数	発見・身元判明の有無
当所への他保健福祉事務所からの広域搜索協力依頼	55 件	42 件発見

ウ 徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業運営委員会の実施

(4) 足柄上地区認知症担当者連絡会の実施

管内市町における認知症初期集中支援事業の推進を図ることを目的に担当者会議を実施した。

開 催 日	内 容	参加団体
平成 28 年 6 月 30 日	(1) 管内の認知症初期集中支援事業の取り組み状況について (2) 認知症地域支援推進員の活動について (3) その他	7
平成 28 年 9 月 8 日	(1) 管内の認知症初期集中支援事業の取り組み状況について (2) その他	7

8 精神保健福祉

住民の精神保健に関する相談に応じ、また精神障害者とその家族等への医療、保健、福祉に関する支援を行うため、医師、福祉職、保健師による相談及び訪問指導を行うとともに、各種事業により地域における精神保健福祉対策の推進を図った。また、自殺予防対策の取り組みとして、市町と連携強化を図りながら、連絡会議や研修等により体制整備を推進した。

(1) 保健福祉事務所等精神保健福祉業務統計

ア 相談・訪問指導

精神的な不調による精神科医療機関への受診や、精神障害を抱えながらの地域生活や社会復帰等について、医師、福祉職、保健師が相談及び訪問指導を行った。

(ア) 把握区分 (単位:人)

区 分	実人員	うち新規	延人員
相 談	151	106	1,050
訪 問 指 導	36		86

(イ) 相談性別・年齢 (単位:人)

区 分	性 別			年 齢									
	男	女	不明	0~9	10~	20~	30~	40~	50~	60~	70~	80以上	不明
実人員	88	60	3	1	11	16	28	38	19	9	8	8	13
延人員	650	397	3	2	26	45	311	485	82	45	13	28	13

(ウ) 訪問性別・年齢 (単位:人)

区 分	性 別			年 齢									
	男	女	不明	0~9	10~	20~	30~	40~	50~	60~	70~	80以上	不明
実人員	23	13			1	2	10	12	5	4	1	1	
延人員	58	28			3	2	29	30	10	10	1	1	

(エ) 相談・訪問契機 (単位:人)

区 分	実人員	市 町 村	医療機関	家 族	本 人	そ の 他
相 談	151	32	7	47	22	43
訪 問	36	4	8	10	1	13

(オ) 相談種別 (単位:人)

区 分	延人員	治療の問題	生活の問題	社会参加の問題	心の健康問題	その他
相 談	1,050	440	395	63	110	42
訪 問	86	52	25	3	4	2

(カ) 診断名(実人員)

(単位:人)

区分	計	器質性精神障害	精神・行動の障害	アルコール使用による障害	アルコール以外の物質使用による障害	統合失調症・妄想性障害	気分(感情)障害	障害	神経症性・ストレス関連	生理的障害等	及び行動障害	成人のパーソナリティ	精神遅滞(知的障害)	心理的発達の障害	び情緒の障害	小児期・青年期の行動及び	てんかん	診断保留・特定不能	精神障害と認めず	未受診	不明
相談	151	5	10	2	29	16	8				7	1	6			2	1		25	39	
訪問	36	1	1	1	15	4	1				3		2				1	2	3	2	

(キ) 特定の問題群(複数回答)

(単位:人)

区分	計	題	性格上の問	児童虐待	家庭内暴力	D V	高齢者虐待	問題	食生活上の	アブクション	障害者虐待	近隣苦情	該当なし
相談	1,068	49			49					59		10	901
訪問	94	11			11					4		1	67

(ク) 相談者(複数回答)

(単位:人)

区分	計	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相談	1,153	425	327	136	116	149
訪問	216	62	51	31	34	38

(ケ) 担当者(複数回答)

(単位:人)

区分	計	医師	福祉職	保健師	事務職	その他職員
相談	1,085	28	1,026	28		3
訪問	98	7	85	1		5

(2) 教育広報活動

ア 精神保健福祉知識の普及啓発

(ア) 精神保健福祉普及講演会

地域住民や支援者が精神疾患に対する理解を深め、精神障害者の地域生活を支援することができるよう、講演会を開催した。

(単位:人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
平成 28 年 11 月 17 日	一般住民、精神障害当事者、家族、関係機関職員	統合失調症とはどんな病気か～治療を受けながら地域で生活していくためには～	南足柄レディースクリニック 院長 大森 元	28

(イ) 普及啓発週間等における普及啓発活動

啓発週間名	期 間	内 容
自殺予防週間	平成 28 年 9 月 10 日～9 月 16 日	・足柄上合同庁舎ロビーでの集中掲 示・展示 ・ホームページに関連記事を掲載 ・その他
精神保健福祉普及運動	平成 28 年 10 月 10 日～10 月 16 日	
アルコール関連問題啓発週間	平成 28 年 11 月 10 日～11 月 16 日	
自殺対策強化月間	平成 29 年 3 月 1 日～3 月 31 日	

(ウ) 普及啓発刊行物の発行

刊行物	発行時期	内 容	規格・発行部数
「統合失調症をご存じですか？」	平成 29 年 3 月	統合失調症の説明及び支援・サービスの紹介	A5 版 8 頁 色刷りパンフレット 1,000 部

イ 自殺予防対策

自殺予防に資する専門的人材を育成するための研修会を開催した。また、出前講座として企業等に出向きゲートキーパー研修を行った。

(ア) 高齢者支援機関のためのうつ病研修会

(単位:人)

開 催 日	対 象	内 容	講 師	参加者数
平成 28 年 9 月 7 日	居宅介護支援事業所等	高齢者のうつ病について	北小田原病院 医師 中谷 隆三	54

(イ) 障害者支援機関のためのゲートキーパー研修会

(単位:人)

開 催 日	対 象	内 容	講 師	参加者数
平成 29 年 1 月 20 日	障害福祉サービス事業所等	障害者のためのゲートキーパーになるために	アスク・ヒューマン・ケア 研修相談センター 所長 水澤 都加佐	23

(ウ) ゲートキーパー研修会(出前講座)

(単位:人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
平成 28 年 10 月 6 日	三菱ガス化学(株)山北工場	働く人のメンタルヘルス研修(ゲートキーパー研修)	小田原保健福祉事務所 足柄上センター保健予防課 福祉職	86
平成 29 年 1 月 24 日	理美容組合足柄上支部	理美容業衛生講習会(ゲートキーパー研修)		133

(3) 団体等支援

断酒会等の活動に対して支援を行った。

区分	支援回数	支援内容
断酒会	12	例会、一般酒害相談研修会への支援

(4) 医療保護関係事務

ア 精神保健診察(法第 27 条)

精神保健福祉法に基づく警察官通報(法第23条)に対し、精神保健福祉センター兼務職員として平日における調査等を行った。(休日・夜間の調査等は精神保健福祉センターが行った。)

(単位:件)

区分	通報	調査	指定医診察結果				診察不実施 (受療指導等)
			要措置	不要措置			
				入院	入院外診療	医療不要	
計	16	16	8	1	3	0	4
平日	5	5	2	1	2		
休日・夜間	11	11	6		1		4

イ 精神科病院実地指導・実地審査(法第 38 条の6)

(ア)精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

(単位:ヶ所)

所在地市町村	南足柄市
施設数	1

(イ)精神保健福祉法に基づく実地審査(入院患者の精神保健指定医による診察)

(単位:件)

施設数	審査件数	審査結果								
		措置入院			医療保護入院			任意入院		
		継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要
1	6				3			3		

ウ その他医療保護事務(管内病院からの届・報告の進達事務)

(単位:件)

区 分	管内の患者	管外の患者
計	171	218
医療保護入院者の入院届(法第 33 条第7項)	44	56
医療保護入院者の退院届(法第 33 条の2)	46	53
医療保護入院者の定期病状報告(法第 38 条の2第2項)	81	109
措置入院者の定期病状報告(法第 38 条の2)		

(5) 会議

精神保健福祉事業の円滑な推進を図るため、各種会議を開催した。

(単位:人)

会 議 名	開催日 又は回数	内 容	出席者数
地域精神保健福祉連絡協議会	平成 29 年 2 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・足柄上地区の地域精神保健福祉の概況について ・自殺対策について ・精神障害者の地域生活支援対策について 	24
精神保健福祉担当者会議	平成 28 年 5 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関の平成 27 年度の取組みと平成 28 年度の予定について ・平成 28 年度精神保健福祉普及講演会について ・地域自殺対策について ・長期入院者の地域移行支援について 	16
	平成 28 年 8 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策の取組みについて ・長期入院者の地域移行について ・精神障害者等への個別支援について(事例検討) 	15
	平成 28 年 11 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策の取組みについて ・長期入院者地域移行について ・精神障害者等への個別支援について(事例検討) 	15
	平成 29 年 2 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策の取組みについて ・長期入院者の地域移行支援について 	15
長期入院精神障害者地域移行戦略会議	4 回	<ul style="list-style-type: none"> ・長期入院者の地域移行について (個別事例の支援の方向性等) 	27
精神保健福祉ケース会議	3 回	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例の支援方針等の検討 	36

第 6 章

生活福祉業務関係

第6章 生活福祉業務関係

1 生活保護

健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として、生活保護法に基づき、生活困窮の程度及び世帯人員、年齢、世帯の状況により、生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助について必要な支援を行っている。

生活保護制度を取り巻く環境は、経済活動や高齢化の影響が被保護世帯数の増加につながっている。

(1) 被保護世帯数・扶助別被保護世帯数・人員

(平成29年3月31日現在、単位：世帯・人)

扶助の種類 町名		実数	停止 中	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助
計	世帯数	389	3	331	320	20	101	340	0	12	1
	人員	522	3	448	431	34	103	421	0	13	1
中井町	世帯数	25	0	21	19	2	7	22	0	1	0
	人員	31	0	25	25	2	7	26	0	1	0
大井町	世帯数	103	1	90	84	9	20	85	0	6	0
	人員	158	1	143	129	17	20	116	0	7	0
松田町	世帯数	119	2	102	101	4	27	105	0	1	0
	人員	149	2	128	125	5	28	120	0	1	0
山北町	世帯数	54	0	44	40	3	21	49	0	2	1
	人員	72	0	59	55	7	21	62	0	2	1
開成町	世帯数	88	0	74	76	2	26	79	0	2	0
	人員	112	0	93	97	3	27	97	0	2	0

注 実数計は停止中を含む。

(2) 保護の開始・廃止

ア 理由別保護開始世帯の状況

(単位：世帯)

理由 町名	計	傷病 世帯主の	傷病 世帯員の	別 不在	死亡・ 離	稼働収入の減少					少 等	年 金 の 減	減 少 等	仕 送 り の	消 費	預 貯 金 の	そ の 他
						失 業	定 年 ・	老 齡	等 倒 産	他 そ の							
計	74	15	1	2	4	3	0	0	0	5	5	19	20				
中井町	7	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3				
大井町	20	3	0	1	0	2	0	0	0	1	2	8	3				
松田町	21	5	0	0	1	0	0	0	0	3	2	4	6				
山北町	12	2	0	0	2	1	0	0	0	1	0	2	4				
開成町	14	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	5	4				

イ 理由別保護廃止世帯の状況

(単位:世帯)

理由 町名	計	病の 世帯主傷 の治癒	病の 世帯員傷 の治癒	死亡	失踪	稼働 収入 の増加	転入	働きの 手の 増加	年金等 の 増加	仕送り 引き取り	施設入所	法 医療・他	その他
計	71	0	0	19	4	10	1	5	0	2	0	0	30
中井町	8	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	3
大井町	14	0	0	3	0	2	0	2	0	0	0	0	7
松田町	21	0	0	7	1	3	0	0	0	0	0	0	10
山北町	18	0	0	6	2	2	0	2	0	2	0	0	4
開成町	10	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	6

(3) 世帯類型別被保護世帯の状況

(平成 29年3月 31 日現在, 単位:世帯)

世帯類型 町名	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他 の世帯
計	389	218	19	39	62	51
中井町	25	10	2	4	7	2
大井町	103	51	9	10	19	14
松田町	119	71	1	15	17	15
山北町	54	35	2	3	7	7
開成町	88	51	5	7	12	13

(4) 労働力類型別被保護世帯の状況

(平成 29 年3月 31 日現在, 単位:世帯)

労働力類型 町名	計	稼働世帯					世帯員稼働	非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯						
		常用	日雇	内職	その他			
計	389	32	8	16	1	11	321	
中井町	25	4	0	1	0	0	20	
大井町	103	11	2	2	0	3	85	
松田町	119	6	3	6	0	4	100	
山北町	54	2	0	2	1	1	48	
開成町	88	9	3	5	0	3	68	

(5) 医療扶助受給人員

(平成 29 年 3 月 31 日現在, 単位: 人)

区分 町名	計	入院			入院外			医療 単給	医療 扶助率
		小計	精神	その他	小計	精神	その他		
計	421	25	13	12	396	6	390	16	82.5%
中井町	26	2	0	2	24	0	24	0	83.3%
大井町	116	3	3	0	113	1	112	2	73.4%
松田町	120	9	5	4	111	4	107	8	80.5%
山北町	62	5	3	2	57	0	57	3	86.1%
開成町	97	6	2	4	91	1	90	3	86.6%

注 医療単給は再掲。

(6) 生活保護施設等利用状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在, 単位: 世帯)

施設区分		町名	計	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
生活保護 施設	救護施設		2	1	0	0	0	1
	更生施設		0	0	0	0	0	0
関連施設	養護老人ホーム		0	0	0	0	0	0
	無料低額宿泊所		9	0	1	3	0	5
	女性保護施設		0	0	0	0	0	0
介護保険施設	認知症対応型共同生活		17	1	3	2	4	7
	介護老人福祉施設		10	1	3	3	2	1
	介護老人保健施設		8	1	2	0	2	3
	介護療養型医療施設		0	0	0	0	0	0

(7) 保護の開始廃止件数の推移

年度 区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
開始	70 世帯	79 世帯	70 世帯	83 世帯	69 世帯	74 世帯
廃止	45 世帯	57 世帯	45 世帯	62 世帯	77 世帯	71 世帯

(8) 保護世帯数等の推移

(各年度平均, 単位:世帯・人)

年度 区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
世帯数	311	332	360	386	383	385
人員	403	423	466	510	510	517
保護率(%)	5.99	6.32	7.0	7.71	7.94	7.92

(9) 生活保護費の状況

(単位:円)

計	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	医療 扶助	介護 扶助	生業 扶助	出 産 扶 助	葬祭 扶助	就労自立 給付金	保護施設 事務費
412,991,024	246,286,677	147,346,439	4,268,378	4,385,895	129,130	2,579,730	0	3,109,549	171,936	4,713,290

注 介護扶助における介護報酬及び医療扶助における診療報酬は、本表には含まない。

2 障害児者福祉**特別障害者手当等の支給状況**

(平成 28 年 3 月 31 日現在, 単位:件)

手当の種類 町名	特別障害者手当等		
	障害児福祉手当	経過的福祉手当	特別障害者手当
計	28	2	29
中井町	0	0	6
大井町	11	1	1
松田町	3	0	6
山北町	1	0	10
開成町	13	1	6

3 児童福祉

(1) 児童福祉

ア 助産施設利用状況

(単位:件)

町名	計	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
利用件数	2	0	0	1	1	0

イ 母子生活支援施設利用状況

(単位:件)

町名	計	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
利用件数	5	1	1	0	0	3

(2) 家庭児童相談室

家庭児童相談室は、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童福祉の向上を図るための相談指導援助を充実強化するため、昭和40年1月に愛甲・津久井福祉事務所とともに設置された。現在、家庭相談員2名が配置されている。

平成17年には、児童福祉法改正に伴って各町に児童相談窓口が設置され、児童相談所や各町との連携のもと、きめ細かな児童相談、子育て相談、家庭相談を実施している。

ア 個別相談

(単位:件)

相談種別	計	性格生活習慣	知能言語	学校生活等				非行	家族関係		環境福祉	障害	その他
				人間関係	登校	登校拒否	その他		虐待	その他			
相談取扱													
計	1641	25	70	50	42	2	0	51	588	740	9	64	
総取扱件数	所内相談	165	2	9	14	0	2	0	3	69	55	4	7
	訪問	232	8	15	5	12	0	0	13	4	169	0	6
	電話相談	472	2	12	13	11	0	0	1	237	170	4	22
	ケースカンファレンス	462	10	18	8	6	0	0	18	153	241	0	8
	通信	3	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
	その他	307	3	16	10	12	0	0	16	123	105	1	21

新規取扱件数	小計		23	0	0	0	0	0	0	4	17	1	1	0	
	経路別	家族・親戚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		近 隣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		児 童 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		児童相談所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		保健所・病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		警 察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		市 町 村	14	0	0	0	0	0	0	2	12	0	0	0	0
		所内関係者	5	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0
		学校・幼稚園・保育園	4	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
		本 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	年齢別	3歳未満児	5	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0
		3歳～6歳児	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		小学校低学年児	4	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
		小学校高学年児	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
		中 学 生	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
		高 校 生	5	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0
		18歳未満無学籍児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	

イ 子どもグループ活動

子どもグループ活動は、平成 9 年に粘土教室を開始したことが始まりで、現在家庭児童相談室が係っている児童を対象に夏休みなど長期間の学校が休みのときに実施している。家庭相談員、子ども支援員、母子自立支援員が中心となり、当所の栄養士など関係職員や町、社会福祉協議会、主任児童委員などの協力も得ながら実施している。平成 21 年からは地域の高等学校の生徒の協力も得ながら実施している。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数	10	9	10	11	9	8
延参加者数	154	104	104	266	119	119

ウ 地域連携・支援及び関係機関との連携

区 分	内 容
幼稚園等への訪問	管内の幼稚園、保育園を随時訪問し、情報交換、相談対応を行った。
関係機関への訪問	教育委員会、学校、町役場、病院等を随時訪問し、個別相談ケースについて、情報交換、援助施策の連絡調整を行った。
児童関係ケース会議	管内 5 町の要保護児童対策地域協議会の実務者会議や、個別ケース検討会議に参加し処遇検討・情報交換等を行った。

エ 子ども健全育成プログラム推進事業

経済的不況による貧困世帯の増加、とりわけ生活保護が二世帯以上にわたる「貧困の連鎖」が問題となっており、この課題に対応するため、子どものいる生活保護世帯に対し、経済的給付だけでなく、子どもの成長や世帯が抱える課題に即した相談・支援を行うことを目的として、平成 22 年度より実施している。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
被保護児童数	38	45	64	53	57
支援児童数	35	45	56	45	53

4 母子父子福祉相談

母子父子自立支援の相談状況

※平成 26 年 10 月法の改正により父子相談も実施しています。

区分	計	生活一般										児童					
		小計	住宅	医療	家庭紛争 夫暴力 その他	就労	結婚	養育費	借金	その他	小計	養育	教育	非行	就職	その他	
新規相談件数	239	93	5	7	44	16	5	0	6	1	9	19	8	3	0	0	8
延相談回数	402	178	9	9	87	21	19	0	11	1	21	31	16	3	0	0	12
小計	生活支援										その他						
	母子父子福祉 資金 貸付	母子父子福祉 資金 償還	寡婦福祉 資金 貸付	寡婦福祉 資金 償還	公的年金	児童扶養 手当	生活保護	税	その他	小計	売店	たばこ 販売	公営住宅	施設利用	母子生活 支援施設		
117	49	41	0	0	0	1	8	0	18	10	0	0	0	8	2		
175	77	46	0	0	5	2	15	0	30	18	0	0	0	13	5		

5 女性保護

女性保護は、これまでの売春防止法に配偶者等暴力防止法や人身取引被害者の保護も加わり、即応性が求められる相談が増加している。

(1) 相談主訴別の相談状況

(単位:件)

相談主訴 項目	計	就職 問題	経済 問題	住宅 問題	家庭 問題	暴力団・ひも 等の問題	医療 相談	その他
処理件数	47	0	3	3	36	0	5	0

(2) 相談後の処理状況

(単位:件)

区分	計	就職・自営	結 婚	家庭へ送還	送 福祉事務所へ移	相談員へ移送 婦人相談所・婦人	送 談所相談員へ移	他府県の婦人相 関・施設への移送	その他関係機	助言指導	来所指示	その他
相談件数	85	0	0	0	1	3	0	4	55	22	0	

第 7 章

生活衛生業務關係

第7章 生活衛生業務関係

1 環境衛生営業関係

環境営業六法関係の施設、プールの許認可及び監視指導を通じて、各施設の環境衛生の向上に努めた。

(1) 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

(単位:件)

項目 業種	市町別施設数							許可 (確認) 件数	廃止 件数	監視 指導 件数
	計	南 足 柄 市	中 井 町	大 井 町	松 田 町	山 北 町	開 成 町			
計	367	131	26	41	53	63	53	14	15	296
理容所	77	36	6	8	8	9	10		1	47
美容所	162	65	11	22	22	12	30	10	7	113
クリーニング所	47	17	5	5	4	6	10	2	4	46
旅館	59	10	1	4	14	29	1		2	63
興行場	2	1					1			2
公衆浴場	20	2	3	2	5	7	1	2	1	25

(2) プール施設数及び監視指導状況

(単位:件)

項目 業種	市町別施設数							監視 指導 件数
	計	南 足 柄 市	中 井 町	大 井 町	松 田 町	山 北 町	開 成 町	
プール	26	9	2	4	3	6	2	21

(3) 講習会開催状況

(単位:人)

名称	開催日	対象者	受講者数
理容・美容業の 衛生講習会	平成 29 年 1 月 24 日	理容所・美容所の 営業者・従事者	129

2 生活環境施設関係

浄化槽の放流水による環境汚染を防ぐため、浄化槽の設置者に対して法定検査の受検促進を図り、維持管理の推進に努めた。

多数の人が利用する一定規模以上の建築物(特定建築物)における安全かつ快適な環境を維持するため、衛生指導を行った。

安全で衛生的な飲料水の確保について、管内各町水道事業担当課の協力を得て、水道法に基づく巡回指導を実施し、併せて事故防止に努めた。

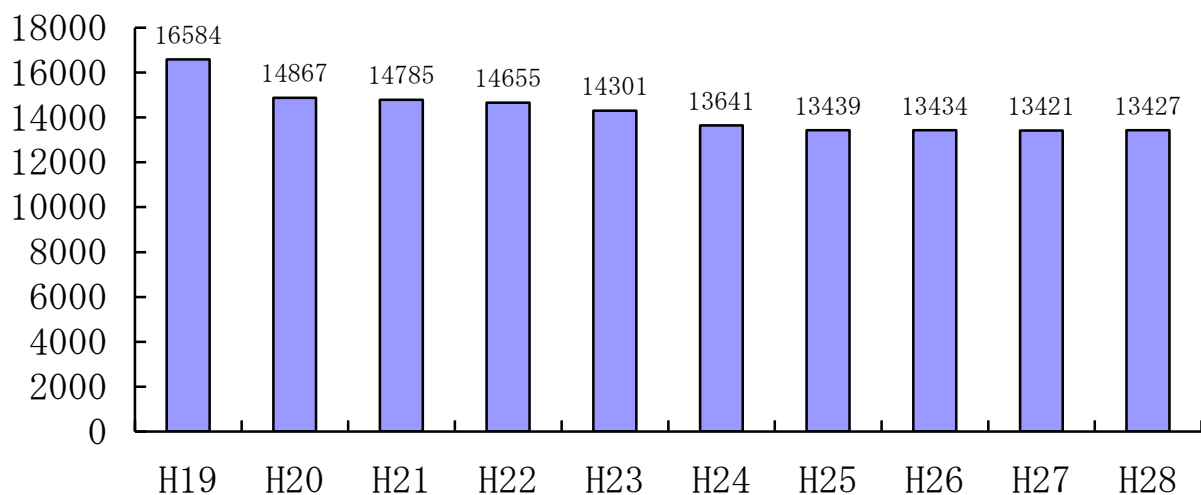
(1) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

(単位:件)

計	市町別施設数						監視指導件数
	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
13,427	6,923	1,680	881	1,160	997	1,786	66

(2) 浄化槽設置基数の推移

設置基数



(3) 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	登録営業所数	監視指導件数
12	11	10

(4) 特定建築物施設数及び監視指導状況

(単位:件)

市町名 用途	市町別施設数							監視指導件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
計	31	9	3	6	5	4	4	10
興行場	2	1					1	
店舗	10	3	1	2	2		2	7
事務所	11	3	2	2	1	2	1	1
学校	2	1			1			1
旅館	2			1		1		
その他	4	1		1	1	1		1

(5) 建築物清掃業等登録営業所数及び監視指導状況

(単位:件)

登録区分	営業所数	監視指導数
計	7	7
建築物清掃業	1	1
建築物空気環境測定業	1	1
建築物飲料水貯水槽清掃業	1	1
建築物ねずみ昆虫等防除業	2	2
建築物総合管理業	2	2

(6) 水道施設数及び監視指導状況

(単位:件)

項目 種別	計	市町別施設数						監視指導件数
		南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
計	187	1	48	35	25	46	32	63
上水道	6	1	1	1	1	1	1	
簡易水道	9				1	8		
専用水道	8		2	2	2	2		3
簡易専用水道	98		30	18	12	14	24	20
小規模水道	8			2	1	4	1	8
小規模受水槽水道	58		15	12	8	17	6	32

(7) 温泉指導事業

山北町中川地区に湧出する温泉は、西丹沢の貴重な観光資源として、ますますその価値を高めていることから、温泉源の保護と温泉の適正利用を図るため、温泉法、神奈川県温泉保護対策要綱に基づき調査、指導を行った。

項目	総源泉数	休止温泉数	計量源泉数	温泉量 (m^3/min)	温泉利用 施設	監視指導 件数
総数	12	0	8	728.0	14	21

(8) 住まいと環境衛生の推進

いわゆるシックハウス症候群等の居住環境が及ぼす健康被害の未然防止や軽減を図り、快適な居住環境の確保を図るため、県民へ住まいや住まい方に関する情報を提供するとともに、個別相談に応じ、助言を行っている。

相談処理状況

(単位:件)

相談内容 区分	計(延件数)	室内空気環境	昆虫等	その他
件数	11	2	9	

3 動物保護関係

県動物保護センターと連携し、飼えなくなった犬・猫の引取りや苦情処理を行うとともに、犬のこう傷事故について、内容を調査し、再発防止に努めた。

(1) 飼えなくなった犬・猫の引取り状況

(単位:匹)

区分	市町別頭数						
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
計	0						
犬	0						
猫	0						

(2) こう傷事故の発生状況

(単位:件)

区分	市町別件数						
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
件数	18	7	0	1	6	3	1

(3) 犬・猫等の苦情相談等の処理状況

(単位:件)

区分	計	捕獲依頼	引取依頼	飼育指導依頼	その他
計	54	0	0	42	12
犬	13	0	0	11	2
猫	40	0	0	30	10
規則で定める動物	1	0	0	1	0

4 薬事衛生関係

医薬品等の営業者に対し、医薬品医療機器等法の規定に基づき監視指導を実施した。

(1) 薬局・医薬品販売業施設数及び監視実施状況

(単位:件)

区分	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	立入検査	違反件数
薬局	48	16	3	6	7	6	10	12	
医薬品販売業	計	27	10	5	7	1	4	15	
	店舗	17	6	1	6	1	3	10	
	卸売	10	4	4	1		1	5	
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	4	2			1	1	3	
	製造業	4	2			1	1	3	
医薬品等製造業	30	14	8	4		1	3	4	
高度管理医療機器販売・貸与業	31	9	8	1	5	2	6	14	
管理医療機器販売・貸与業	199	67	25	34	20	14	39	32	

(2) 薬局・医薬品販売業等許可・届出取扱い件数

(単位:件)

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売医薬品		高度管理医療機器販売・貸与業	管理医療機器販売・貸与業
		計	店舗	卸売	製造販売業	製造業		
新規許可申請	1	5	5				4	31
更新許可申請	2						5	
廃止届	1	3	3				2	10

(3) 毒物・劇物販売業等施設数及び監視実施状況

(単位:件)

区分		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	立入検査	違反件数
販売業	小計	46	15	8	4	4	8	7	16	
	一般	31	11	6	2	3	3	6	14	
	農業用品目	10	3	1	2	1	2	1	1	
	特定品目									
製造業		3	1				2		1	
運送業		1					1			
特定毒物研究者		1		1						

(4) 毒物・劇物販売業等許可・届出取扱い件数

(単位:件)

区分	毒物・劇物販売業				業務上取扱者
	計	一般	農業用品目	特定品目	
新規登録	2	2			
登録更新	7	6	1		
廃止届	4	3	1		

(5) 麻薬監視指導

(単位:件)

区分	計	麻薬小売業	麻薬取扱施設			麻薬研究者
			病院	診療所	動物診療所	
施設数	81	30	6	35	6	4
立入検査数	22	10	11			1

(6) 免許事務取扱い件数

(単位:件)

区分	新規申請	継続申請	廃止
麻薬施用者	22	61	9
麻薬管理者	4	3	1
麻薬小売業者		18	1
麻薬研究者		2	

5 食品衛生関係

食品等の多様化と製造技術の高度化に対応するため、監視指導を強化するとともに食品収去検査等を実施した。特に輸入食品の点検を実施し、食品の安全確保に努めた。

また、営業者に対し自主管理体制の推進と強化を図るよう指導し、その徹底に努めた。

さらに、衛生講習会を実施し、食品営業者、その他調理に関わる人々の知識の向上に努めた。

(1) 食品営業施設の許認可事務及び監視指導実施状況

(単位:件)

区 分	市 町 別 施 設 数								許 可 取 扱 数		廃 業 件 数	監 視 指 導 件 数	
	計	南 足 柄 市	中 井 町	大 井 町	松 田 町	山 北 町	開 成 町	移 動 営 業	継 続	新 規			
計	1,615	511	177	246	208	206	247	20	136	140	137	1,698	
政 令 業 種	小 計	1,598	504	175	244	207	204	244	20	130	140	137	1,684
	飲食店営業	811	251	65	138	130	98	115	14	65	80	61	752
	喫茶店営業	153	39	35	15	6	13	44	1	23	17	24	71
	菓子(パンを含む)製造業	99	42	8	13	9	11	15	1	6	3	5	119
	あん類製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	アイスクリーム類製造業	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	乳処理業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳製品製造業	4	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	4
	乳類販売業	211	72	23	28	26	33	28	1	17	14	22	254
	食肉処理業	6	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	6
	食肉販売業	107	35	13	17	13	14	14	1	5	12	11	186
	魚介類販売業	112	37	13	18	14	11	17	2	6	11	7	186
	魚肉練り製品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	食品の冷凍・冷蔵業	8	1	4	1	0	2	0	0	0	0	0	9
	清涼飲料水製造業	8	1	2	1	0	3	1	0	0	1	1	7
	乳酸菌飲料製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	氷雪販売業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	食用油脂製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マーガリン又はショートニング製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	みそ製造業	4	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	5
しょう油製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ソース類製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
酒類製造業	8	1	0	2	2	2	1	0	2	0	0	7	

	豆腐製造業	5	1	1	1	0	2	0	0	1	0	0	11
	麺類製造業	5	0	3	0	1	1	0	0	0	0	1	6
	総菜製造業	36	11	3	5	4	7	6	0	5	2	4	44
	かん詰又は瓶詰食品製造業	6	1	1	0	0	3	1	0	0	0	0	4
	添加物製造業	4	2	0	1	0	0	1	0	0		0	1
条 例 業 種	小 計	17	7	2	2	1	2	3	0	6	0	0	14
	魚介類行商	5	3	0	0	0	1	1	0	5	0	0	10
	魚介類加工業	7	2	2	1	1	0	1	0	1	0	0	3
	発酵乳等販売業	5	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1

(2) 許可を要しない営業施設数及び監視指導実施状況

(単位:件)

区分	市町別施設数								監視指導 件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	移動営業	
計	1,434	473	183	196	148	216	191	27	1,270
給 食 施 設	学校	19	6	0	1	4	4	4	26
	病院	1	0	0	0	1	0	0	1
	事業所	6	1	0	1	2	2	0	6
	その他	31	7	6	4	1	3	10	37
乳搾取業	27	0	22	1	0	4	0		
食品製造業	114	41	16	14	6	27	10		59
野菜果物販売業	192	65	23	22	22	29	28	3	201
総菜販売業	124	44	17	18	14	12	18	1	170
菓子販売業	315	111	33	42	37	46	38	8	275
食品販売業	457	153	46	60	50	74	60	14	293
食品添加物製造業	1	1	0	0	0	0	0		0
食品添加物販売業	30	5	5	9	3	3	5		41
器具・容器包装、おもちゃの製造業又は販売業	117	39	15	24	8	12	18	1	161

注 施設数は延数

(3) 食品関係等の苦情処理状況

(単位:件)

内容 食品等の種類	計	異味 異臭	異物 混入	かび	腐敗 変敗	不衛生 管理不良	有症 苦情	その他
計	21	1	5	0	0	3	8	4
乳・乳製品・乳類加工品								
魚介類及びその加工品	1					1		
肉・卵類及びその加工品	2							2
穀類及びその加工品								
野菜類及びその加工品	2		2					
菓子類	1		1					
その他	13	1	2				8	2
不明								
施設に関するもの	2					2		

(4) 食中毒発生状況

発生年月日	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	原因施設	措置
なし	—	—	—	—	—	—

(5) 収去検査実施状況

(単位:件)

食品の種類	区分	収去検体数	不適検体数	不適内訳	
				細菌関係	化学関係
計		110			
魚介類及びその加工品(缶詰・瓶詰を除く)		12			
肉卵類及びその加工品(缶詰・瓶詰を除く)					
穀類及びその加工品(缶詰・瓶詰を除く)		5			
野菜類・果物及びその加工品(缶詰・瓶詰を除く)		23			
菓子類		24			
清涼飲料水		2			
乳製品					
アイスクリーム類・氷菓					
酒精飲料					
水					
その他の食品		44			
添加物					
器具及び容器包装・おもちゃ					

(6) 衛生講習会開催状況

対象者	開催回数	出席延人数	主な内容
計	20	996	
営業者	18	970	食中毒予防について
その他	2	26	食品衛生について

第 8 章
資 料

第8章 資料

1 各種委員会委員名簿（平成28年4月1日現在）

神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター保健福祉サービス連携調整会議

ア 母子保健委員会

区 分	所 属・役 職 名	氏 名
医 療 関 係 団 体	足柄上医師会 理事	前 川 出
	足柄歯科医師会 理事	海 瀬 光 美
	神奈川県立足柄上病院 地域医療連携室 医療ソーシャルワーカー	竹 内 和 馬
学 識 経 験 者	北里大学 看護学部 准教授	新 井 陽 子
福 祉 関 係 団 体	山北町立山北幼稚園 園長	石 田 節 子
	木之花保育園 園長	三 橋 幸 恵
行 政 機 関	南足柄市健康づくり課 課長	鈴 木 一 郎
	中井町健康課 課長	森 聡
	大井町子育て健康課 課長	橋 本 仁
	松田町子育て健康課 課長	川 本 博 孝
	山北町保険健康課 課長	佐 藤 孝 行
	開成町保険健康課 課長	亀 井 知 之
	小田原児童相談所子ども支援課 副技幹	中 西 雅 子
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	北 原 稔

イ 地域食生活対策推進協議会

区分	所属及び役職	氏名
医師会	足柄上医師会 理事（公衆衛生）	堀内 俊満
学識経験者	日本女子大学 教授	松月 弘恵
県団体・ 医療機関	県栄養士会 医療事業部会 部長	西宮 弘之
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院 栄養管理科長	杉野 万紀
地域団体	食生活改善推進団体 いくみ会 会長	込山 敏子
	地域活動栄養士 あじ彩の会 副会長	内藤 綾子
特定給食施設	松田さくら保育園 園長	福山 秋子
	バーデンライフ中川 事務長	永島 隆
行政機関	南足柄市 防災安全課 課長	渡辺 修
	南足柄市 健康づくり課 課長	鈴木 一郎
	中井町 総務課 課長	相原 久元
	中井町 健康課 課長	森 聡
	大井町 総務安全課 防災安全室 室長	矢吹 高広
	大井町 子育て健康課 課長	橋本 仁
	松田町 総務課 安全防災担当室 室長	石井 久
	松田町 子育て健康課 課長	川本 博孝
	山北町 総務防災課 課長	瀬戸 靖
	山北町 保険健康課 課長	佐藤 孝行
	開成町 環境防災課 危機管理担当課長	渡辺 雅彦
	開成町 保険健康課 課長	亀井 知之
当所	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	北原 稔

ウ 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

区 分	所 属 役 職 名	氏 名
関係機関・団体	足柄歯科医師会 理事	武 尾 重 巳
	足柄歯科衛生士会 会長	加 藤 明 美
学識経験者	東京医科歯科大学・大学院 医歯学総合研究科 口腔疾患予防学分野 教授	品 田 佳 世 子
行政機関 (市町)	南足柄市 健康づくり課 課長	鈴 木 一 郎
	中井町 健康課 課長	森 聡
	大井町 子育て健康課 課長	橋 本 仁
	松田町 子育て健康課 課長	川 本 博 孝
	山北町 保険健康課 課長	佐 藤 孝 行
	開成町 保険健康課 課長	亀 井 知 之
8020 運動推進員	松田町 介護予防サポーター	中 村 猛 雄
	山北町 健康普及員	瀬 戸 安 美
保健福祉事務所	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	北 原 稔

エ 地域精神保健福祉連絡協議会

区 分	所 属・役 職 名	氏 名
当事者関係	自立サポートセンタースマイル 登録ピアサポーター	小 泉 智 史
	西湘断酒新生会 会長	平 山 矩 夫
保健・医療関係	北小田原病院 院長	榛 沢 隆
	あしがらクリニック 院長	足 立 嘉 樹
	神奈川県立足柄上病院 院長	玉 井 拙 夫
	南足柄市訪問看護ステーション 管理者	太 田 孝 子
福祉関係	自立サポートセンタースマイル 所長	小野塚 晃太郎
	相談支援センターエール 管理者	露 木 と し
	合力の郷 所長	津 田 竜 児
	山北町社会福祉協議会(山北町地域包括支援センター) 事務局長	相 原 道 博
行政機関	南足柄市 福祉課 課長	岩 田 佳 恵
	中井町 福祉課 課長	山 口 秀 俊
	大井町 介護福祉課 課長	豊 田 洋 実
	松田町 福祉課 課長	太 田 ゆかり
	山北町 福祉課 課長	山 崎 隆 子
	開成町 福祉課 課長	小 宮 好 徳
	精神保健福祉センター 調査・社会復帰課 課長	竹 田 徳 幸
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	北 原 稔
その他	松田警察署 生活安全課 課長	姉 川 圭 介
	小田原市消防本部 救急課 課長	中 村 哲
	国立精神・神経医療研究センター 上級専門職	大 塚 俊 弘

2 刊行物発行実績、表彰

(1) 刊行物発行実績

刊 行 物	発行時期	内 容	規格・発行 部 数
平成 27 年度小田原保健福祉事務所 足柄上センター年報	平成 28 年 10 月	保健、福祉事業の実績の概要及び 統計	A4 版 119 頁 ※紙での発 行無し
平成 29 年カレンダー 「おとなになってもすわないぞ！！」	平成 28 年 12 月	喫煙及び受動喫煙防止の普及啓発	A4 版 2 枚 1 組 71 部 (うち 8 部はデ ータ送付)
平成 29 年度小田原保健福祉事務所 足柄上センターのご案内	平成 29 年 3 月	業務案内	A3 版二ツ折 500 部
「統合失調症をご存じですか？」	平成 29 年 3 月	統合失調症の説明及び支援・サー ビスの紹介	A5 版 8 頁 色刷りパンフ レット 1,000 部

